

与那原町
公 共 施 設 白 書

平成 29 年 3 月

与那原町

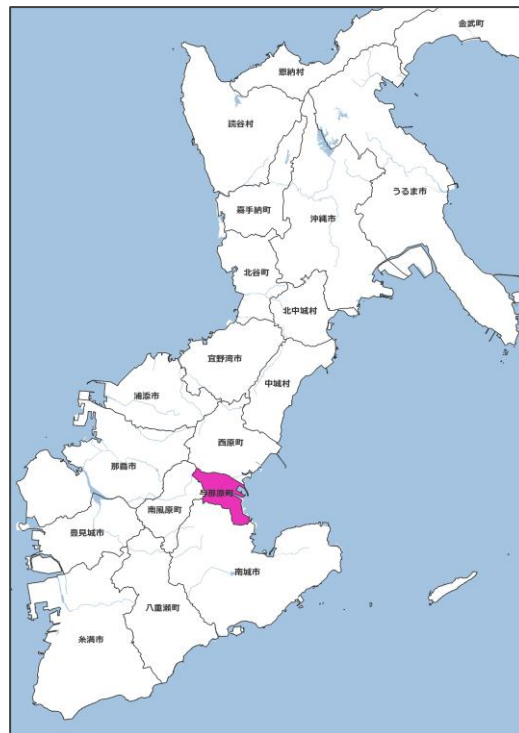
与那原町公共施設白書

目次

第1章 与那原町の概況.....	1
1. 与那原町について.....	1
2. 人口の状況.....	3
3. 財政の状況.....	8
第2章 公共施設等の全体像	17
1. 公共施設等の現状.....	17
2. インフラ資産の保有状況.....	21
第3章 施設分類別の状況	26
1. 文化系施設.....	26
2. 社会教育系施設	31
3. スポーツ・レクリエーション系施設	35
4. 学校教育系施設	37
5. 子育て支援施設	42
6. 保健・福祉施設	49
7. 行政系施設.....	52
8. 公営住宅	55
9. 公園	58
10. 上水道施設.....	70
11. 下水道施設.....	70
12. その他	71
【参考資料】	73
1. 簡易施設評価の方法.....	73
2. 与那原町の公共施設一覧.....	81
3. 与那原町公共施設等総合管理計画策定事業に関する町民アンケート調査.....	83

1. 与那原町について

- 与那原町は、沖縄本島の東海岸部に位置する町で、東南側は南城市、西側は南風原町、北側は西原町と隣接しています。那覇市から約 9km の距離にあり、町全域が那覇広域都市計画区域に指定されています。
- 本町では、平成 12 年から平成 24 年までに埋め立て事業等が行われ、面積は 5.18 km²となっています。これは沖縄県内の自治体では 2 番目に小さい面積です。
- 主要事業及び開発動向をみると、マリントウン東浜地区に大型 MICE 施設の建設が決定しており、現在の予定では約 4 万 m²規模の大型展示会の開催ができる計画となっています。
- 海洋性レクリエーション施設等を活用した新たなリゾート空間やスポーツコンベンション拠点等が形成され、県東海岸の産業に大きく影響することが予想されます。
- その他、西原・与那原地区の「中城湾港マリントウンプロジェクト」では、人的・物的交流拠点の機能強化が図られています。

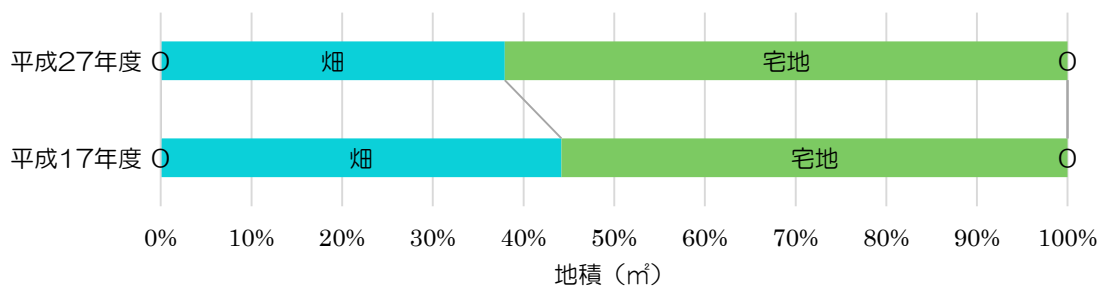


与那原町全域



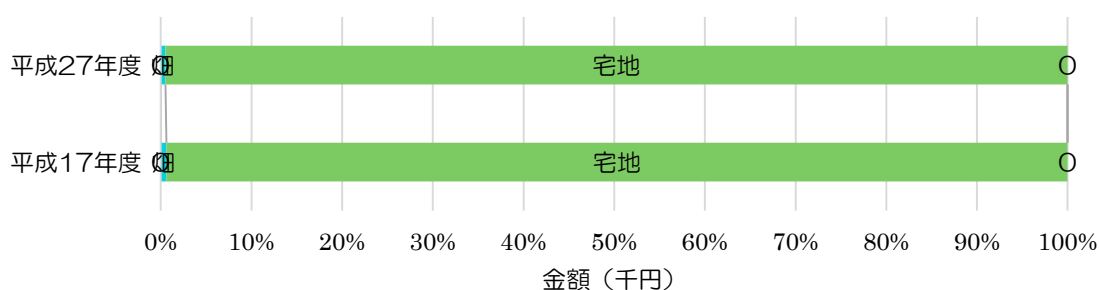
- 本町の土地利用は、平成 17 年度と平成 27 年度の評価総地積を比較すると、宅地が増加していることが分かります。また決定価格を見ると、宅地が大きな割合を占めていることが分かります。

土地利用の状況・評価総地積の割合推移（平成 27 年度・平成 17 年度）



分類	平成 17 年 度	平成 18 年 度	平成 19 年 度	平成 20 年 度	平成 21 年 度	平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度
田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
畑	849,906	846,422	840,537	833,159	828,283	823,394	819,406	814,206	810,685	805,236	797,927
宅地	1,073,942	1,081,062	1,088,576	1,100,629	1,121,284	1,151,599	1,230,389	1,261,473	1,283,142	1,292,994	1,304,931
山林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

土地利用の状況・決定価格の割合推移（平成 27 年度・平成 17 年度）



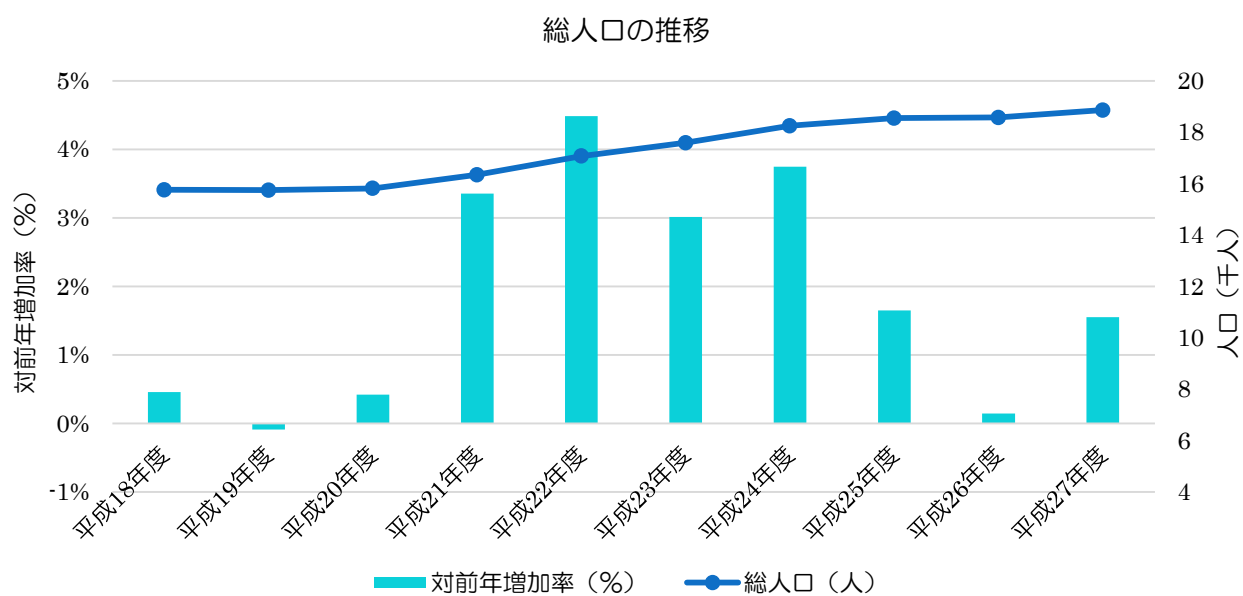
分類	平成 17 年 度	平成 18 年 度	平成 19 年 度	平成 20 年 度	平成 21 年 度	平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度
田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
畑	300,467	297,960	289,319	284,354	278,386	270,012	264,376	259,428	254,025	250,742	241,962
宅地	49,617,314	46,742,985	44,405,024	43,280,920	43,008,385	42,969,234	45,266,349	45,751,710	45,974,636	46,001,900	46,453,076
山林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：総務省「固定資産の価格等の概要調書」

2. 人口の状況

(1) 人口の推移

- 本町の人口は町の発展とともに、これまで安定的に増加してきました。
- 平成 21 年度以降における対前年増加率の大きな伸びは、東浜地区の市街地形成により、若年層の流入が進んだことが主な要因です。

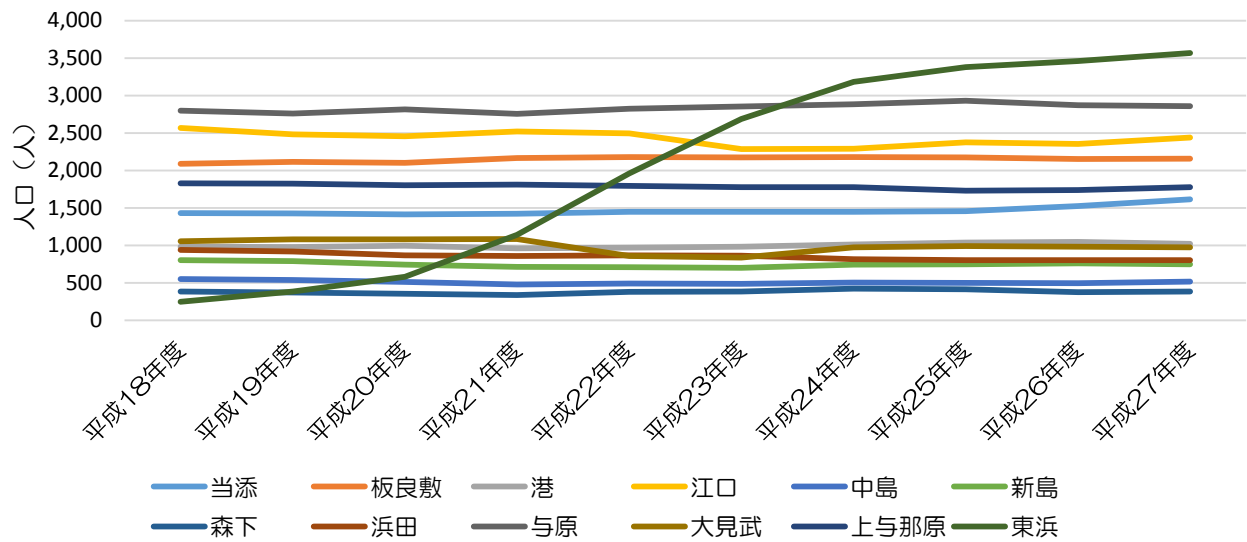


単位：人

分類	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
総人口【人】	15,758	15,744	15,810	16,340	17,073	17,587	18,246	18,547	18,574	18,862
対前年増加率【%】	0.5%	-0.1%	0.4%	3.4%	4.5%	3.0%	3.7%	1.6%	0.1%	2.0%

出典：与那原町統計情報「人口・世帯数の推移」

行政区別住民登録人口の推移



単位：人

行政区	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当添	1,430	1,427	1,416	1,422	1,450	1,450	1,450	1,456	1,524	1,614
板良敷	2,088	2,115	2,101	2,167	2,179	2,176	2,180	2,176	2,155	2,156
港	984	980	996	963	969	985	1,015	1,039	1,046	1,021
江口	2,570	2,483	2,456	2,521	2,496	2,288	2,290	2,377	2,354	2,438
中島	552	539	514	481	493	487	507	501	496	519
新島	803	790	746	714	710	702	743	747	760	749
森下	387	373	357	340	383	386	423	416	377	384
浜田	940	918	867	859	870	864	815	806	806	804
与原	2,797	2,758	2,814	2,756	2,824	2,856	2,886	2,929	2,873	2,860
大見武	1,055	1,082	1,083	1,086	860	838	975	991	983	974
上与那原	1,831	1,823	1,805	1,813	1,794	1,778	1,780	1,729	1,739	1,776
東浜	250	384	584	1,143	1,963	2,689	3,182	3,380	3,461	3,567

出典：与那原町統計情報「行政区別人口・世帯数の推移」

人口集中地区（DID）※1 の推移、（左）平成 12 年（右）平成 22 年

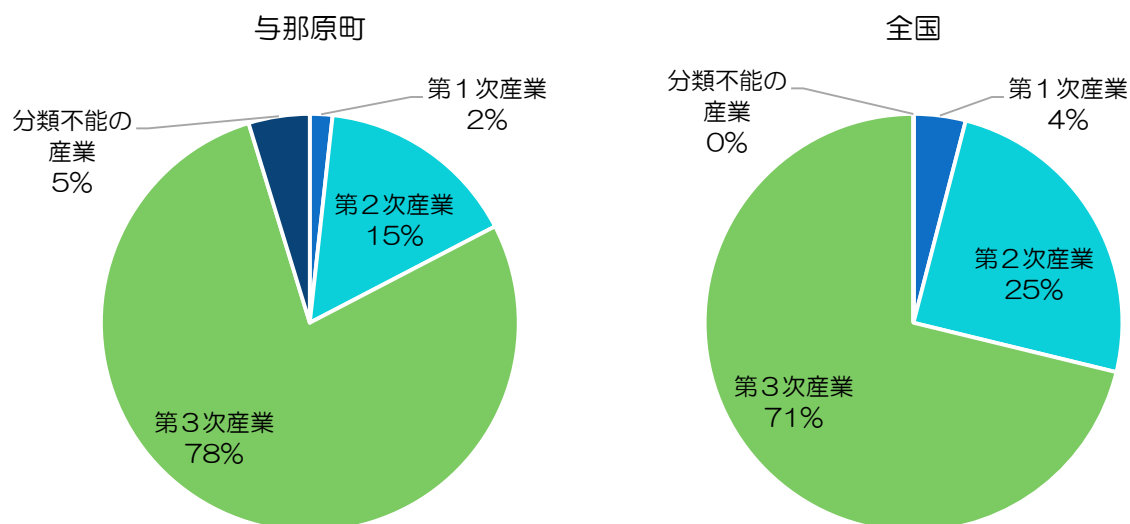


出典：国土交通省国土政策局国土情報課「人口集中地区データ（平成 12 年・平成 22 年）」

※1：人口密度約 4,000 人/k・以上の国勢調査基本単位区がいくつか隣接し、合わせて人口 5,000 人以上を有する地域のことです。

- 本町の産業別就業者数は、第3次産業が78%（全国平均71%）と最も多く、次いで第2次産業が15%（全国平均25%）、分類不能の産業が5%、第1次産業が2%（全国平均4%）になっています。

産業別就業者数（平成22年）



単位：人

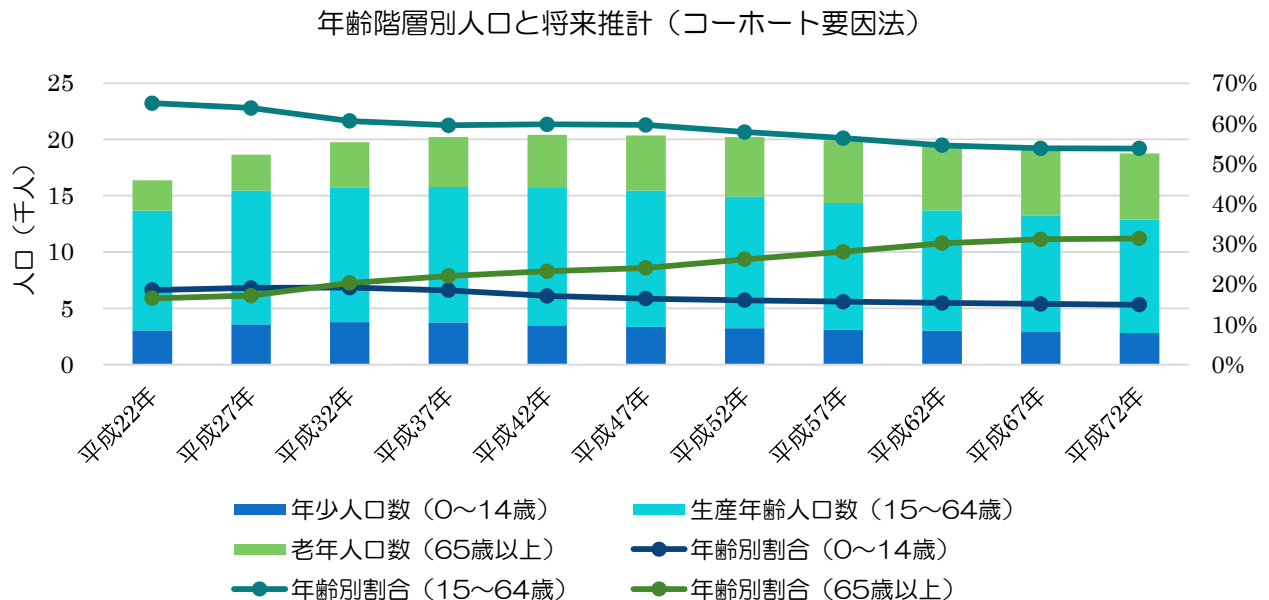
分類	総数	男	女	比率 [%]
総数	6,755	3,712	3,043	100
第1次産業	118	86	32	1.75
農業	91	61	30	1.35
林業・狩猟業	0	0	0	0
漁業・水産養殖場	27	25	2	0.4
第2次産業	1,055	841	214	15.62
鉱業	1	1	0	0.01
建設業	668	581	87	9.89
製造業	386	259	127	5.71
第3次産業	5,262	2,603	2,659	77.9
電気・ガス・熱供給業・	41	35	6	0.61
情報通信業	137	86	51	2.03
運輸業	348	306	42	5.15
卸売業・小売業	1,199	585	614	17.75
金融・保険業	155	64	91	2.29
不動産業	136	89	47	2.01
専門・技術サービス業	171	118	53	2.53
飲食店・宿泊業	448	167	281	6.63
生活関連サービス	291	130	161	4.31
医療・福祉	1,043	302	741	15.44
教育・学習支援	392	157	235	5.8
複合サービス事業	61	32	29	0.9
サービス業	447	261	186	6.62
公務	393	271	122	5.82
分類不能の産業	320	182	138	4.74

出典：与那原町統計情報「産業別就業者数」

(2) 将来人口の推計

本町の総人口は、平成 42 年（2030 年）まではなだらかに増加すると推計されています。また、年齢 3 区分別に推計結果をまとめると以下ようになります。

- 年少人口（0～14 歳）は、平成 22 年（2010 年）から平成 72 年（2060 年）には 92.0%まで減少するとされています。主な課題として、空き教室の増加が考えられます。
- 生産年齢人口（15～64 歳）は、平成 32 年（2020 年）から平成 47 年（2035 年）までしばらくは一定程度になり、平成 47 年（2035 年）以降は緩やかに減少するとされています。主な課題として、地方税収入の減少が考えられます。
- 老年人口（65 歳以上）は、一貫して増加傾向にあり、平成 22 年（2010 年）に比べ平成 72 年（2060 年）は約 2.19 倍に増加することが見込まれています。主な課題として、医療費等社会保障費の増大が考えられます。

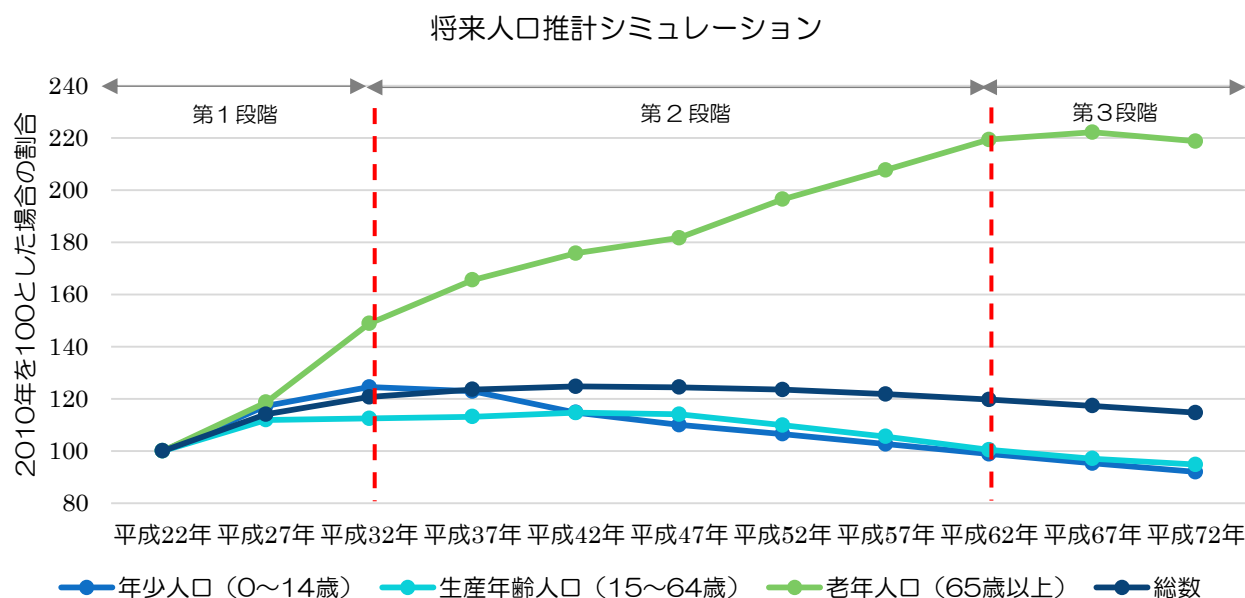


単位：人

年齢階層区分	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年	平成 52 年	平成 57 年	平成 62 年	平成 67 年	平成 72 年
年少人口数（0～14 歳）	3,034	3,558	3,778	3,729	3,481	3,338	3,232	3,114	3,000	2,892	2,792
生産年齢人口数（15～64 歳）	10,636	11,907	11,965	12,036	12,201	12,135	11,690	11,228	10,684	10,325	10,085
老年人口数（65 歳以上）	2,693	3,196	4,008	4,457	4,733	4,892	5,290	5,592	5,906	5,982	5,889
総人口	16,363	18,661	19,751	20,222	20,415	20,365	20,212	19,934	19,590	19,199	18,766

出典：「与那原町創生総合戦略・人口ビジョン」（平成 27 年度）

- 平成 22 年（2010 年）の人口を 100 として総人口の推移を見ると、与那原町の人口減少は 3 つの段階を踏まえて移行すると推測されます。
- 総人口は一定水準を維持する中、生産年齢人口・年少人口の減少に反して、老年人口は急増していくことが見込まれています。



年齢階層区分	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年	平成 52 年	平成 57 年	平成 62 年	平成 67 年	平成 72 年
年少人口（0～14 歳）	100	117.27	124.52	122.91	114.73	110.02	106.53	102.64	98.88	95.32	92.02
生産年齢人口（15～64 歳）	100	111.95	112.50	113.16	114.71	114.09	109.91	105.57	100.45	97.08	94.82
老年人口（65 歳以上）	100	118.68	148.83	165.50	175.75	181.66	196.44	207.65	219.31	222.13	218.68
総数	100	114.04	120.71	123.58	124.76	124.46	123.52	121.82	119.72	117.33	114.69

段階別の人口推計

段階	時期	人口推計
第 1 段階	平成 37 年（2025 年）まで	老年人口（65 歳以上）【増加】 生産年齢人口（15～64 歳）【増加⇒維持】 年少人口（0～14 歳）【増加⇒維持】
第 2 段階	平成 37 年（2025 年）～ 平成 62 年（2050 年）まで	老年人口（65 歳以上）【増加】 生産年齢人口（15～64 歳）【維持⇒減少】 年少人口（0～14 歳）【維持⇒減少】
第 3 段階	平成 62 年（2050 年）以降	老年人口（65 歳以上）【維持】 生産年齢人口（15～64 歳）【減少】 年少人口（0～14 歳）【減少】

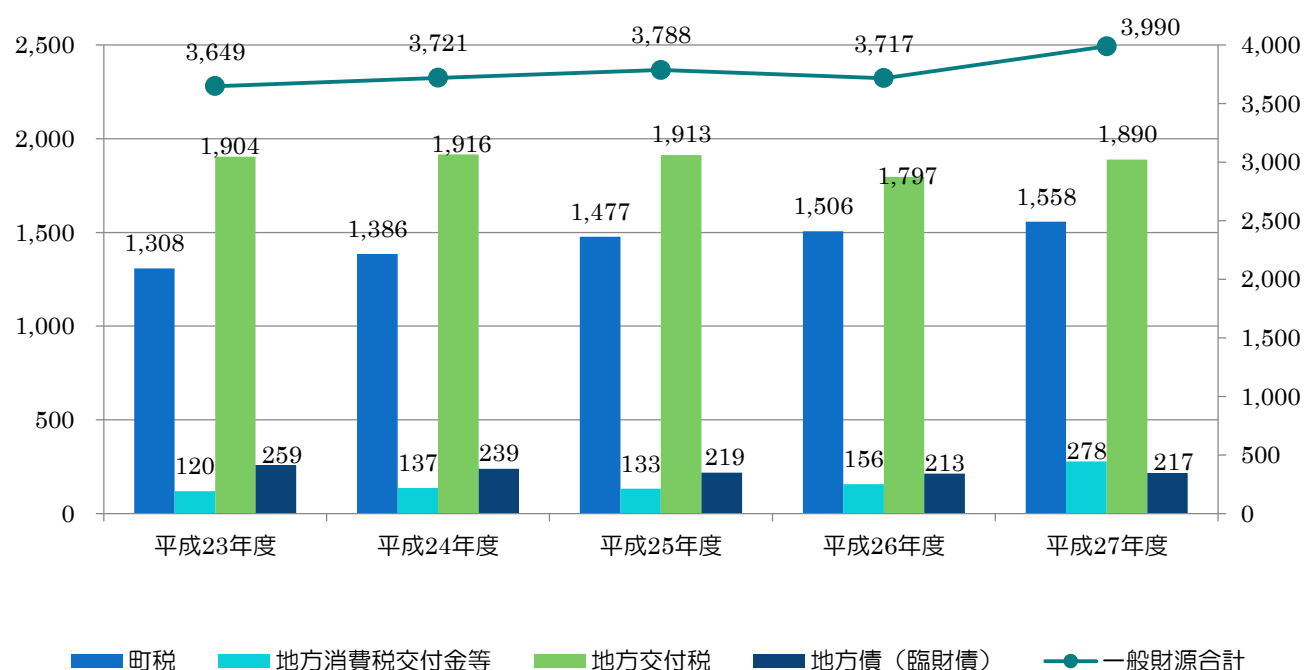
出典：「与那原町創生総合戦略・人口ビジョン」（平成 27 年度）

3. 財政の状況

(1) 歳入・歳出決算の状況

- 歳入は、平成 24 年度に一括交付金制度が開始し、ソフト交付金の新設及び一部の国庫支出金が県支出金に振り替えられたことにより国庫支出金が大幅に減少し、県支出金が大幅に増加しています。
- 一般財源総額は、町税や人口等の増加により増加傾向にあります。

歳入「主な一般財源内訳の推移」(単位：百万円)

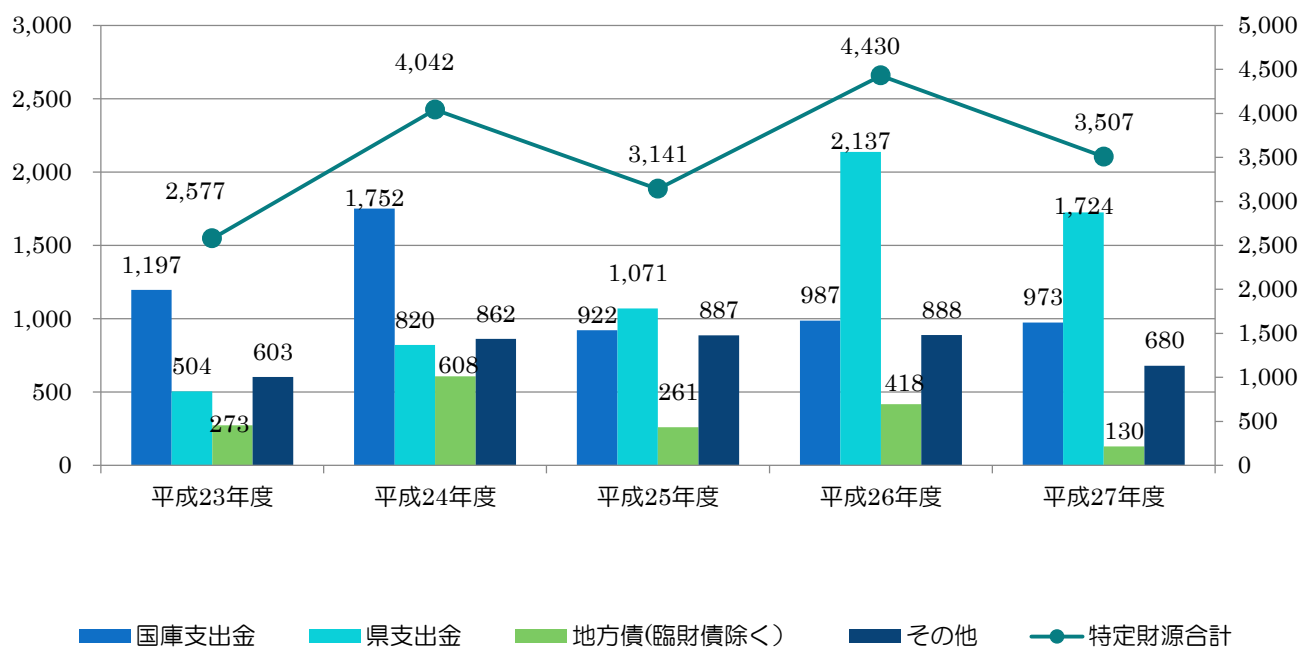


単位：百万円

分類	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
町税	1,308	1,386	1,477	1,506	1,558
地方消費税交付金等	120	137	133	156	278
地方交付税	1,940	1,916	1,913	1,797	1,890
地方債（臨財債）	259	239	219	213	217
一般財源合計	3,649	3,721	3,788	3,717	3,990

出典：「与那原町財政計画」（平成 28 年度）

歳入「特定財源内訳の推移」(単位：百万円)



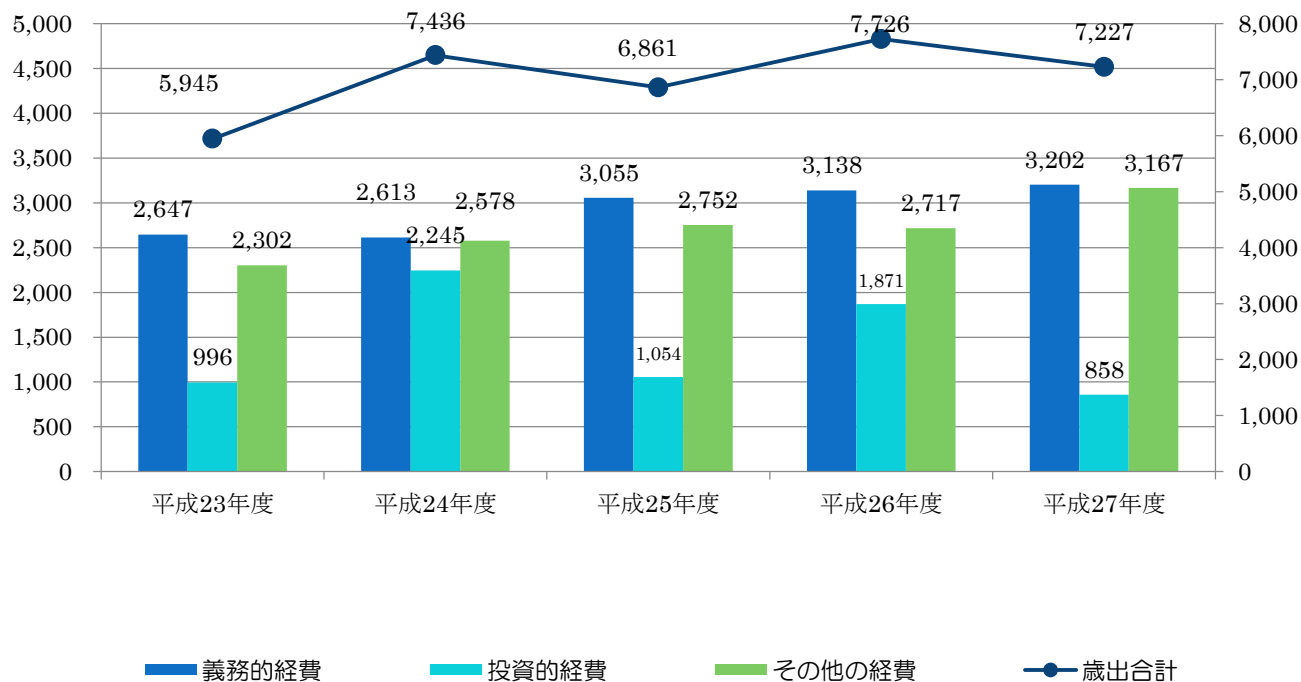
単位：百万円

分類	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
国庫支出金	1,197	1,752	922	987	973
県支出金	504	820	1,071	2,137	1,742
地方債（臨財債除く）	273	608	261	418	130
その他	603	862	887	888	680
特定財源合計	2,577	4,042	3,141	4,439	3,507

出典：「与那原町財政計画」（平成 28 年度）

- 歳出は、平成 24 年度から 26 年度にかけて与那原東小学校建替事業、与那原町観光交流施設建設事業等により普通建設事業費が大幅に増加しています。
- 義務的経費の扶助費、その他の経費の特別会計への基準外繰出金が年々増加傾向にあり、一般会計の財政運営に大きな影響を与えています。

歳出「経費別内訳」（単位：百万円）

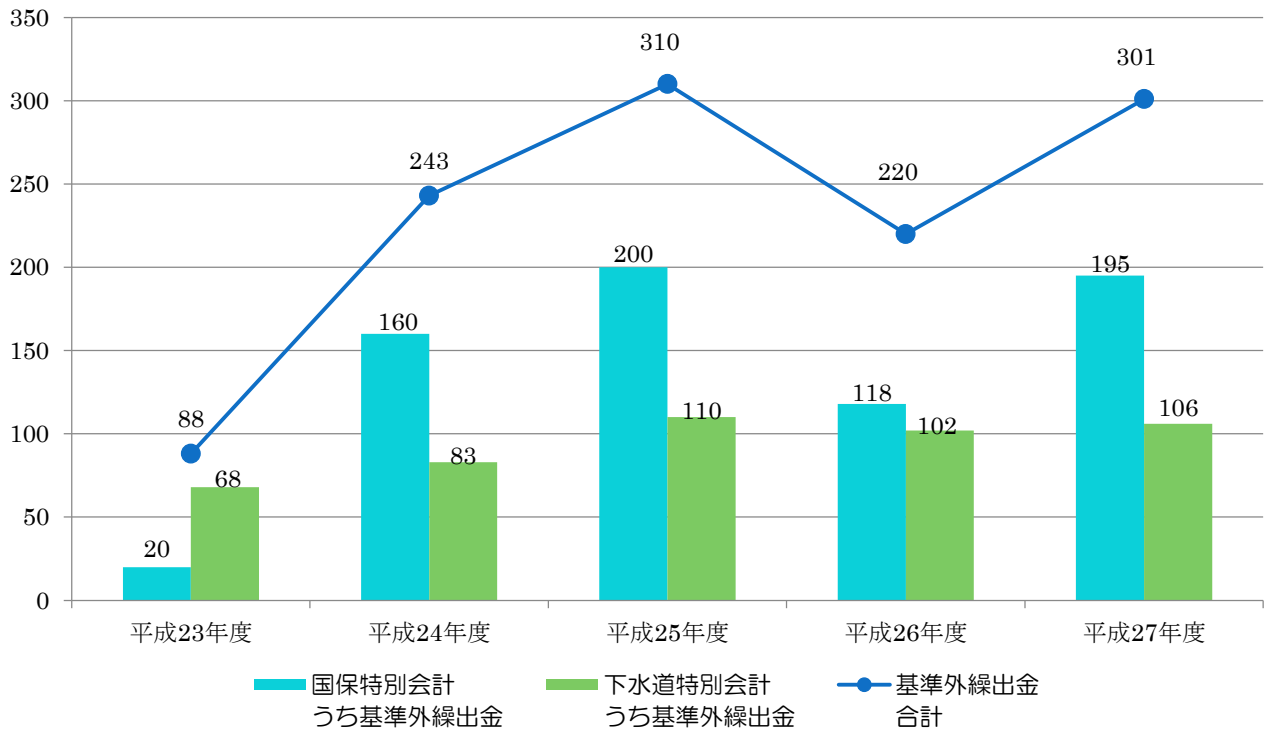


単位：百万円

分類	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
義務的経費	2,647	2,613	3,055	3,138	3,202
投資的経費	996	2,245	1,054	1,871	858
その他の経費	2,302	2,578	2,752	2,717	3,167
歳出合計	5,945	7,436	6,861	7,726	7,227

出典：「与那原町財政計画」（平成 28 年度）

歳出「基準外繰出金の推移」(単位：百万円)



単位：百万円

分類	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
国保特別会計うち基準外繰出金	20	160	200	118	195
下水道特別会計うち基準外繰出金	68	83	110	102	106
基準外繰出金合計	88	243	310	220	301

出典：「与那原町財政計画」（平成 28 年度）

歳入歳出決算状況（平成 23 年度～平成 27 年度）

【歳入】

（単位：百万円）

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般財源	3,649	3,721	3,788	3,717	3,990
町税	1,308	1,386	1,477	1,506	1,558
地方譲与税	34	32	34	32	34
地方消費税交付金等	120	137	133	156	278
地方特例交付金等	24	11	12	13	13
地方交付税	1,904	1,916	1,913	1,797	1,890
地方債（臨時財政対策債）	259	239	219	213	217
特定財源	2,577	4,042	3,141	4,430	3,507
国庫支出金	1,197	1,752	922	987	973
県支出金	504	820	1,071	2,137	1,724
地方債（臨時財政対策債除く）	273	608	261	418	130
その他（分担金・使用料・手数料等）	603	862	887	888	680
歳入合計	6,226	7,763	6,929	8,147	7,497

【歳出】

（単位：百万円）

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
義務的経費	2,647	2,613	3,055	3,138	3,202
人件費	914	1,005	1,115	1,040	1,026
扶助費	1,255	1,092	1,406	1,582	1,651
公債費	478	516	534	516	525
投資的経費	996	2,245	1,054	1,871	858
普通建設事業	996	2,245	1,054	1,871	858
災害復旧費等	0	0	0	0	0
その他の経費	2,302	2,578	2,752	2,717	3,167
物件費	914	880	1,093	1,264	1,145
維持補修費	26	34	24	30	31
補助費等	628	1,054	696	688	1,121
積立金	121	5	118	1	12
繰出金	613	605	821	734	858
歳入合計	5,945	7,436	6,861	7,726	7,227

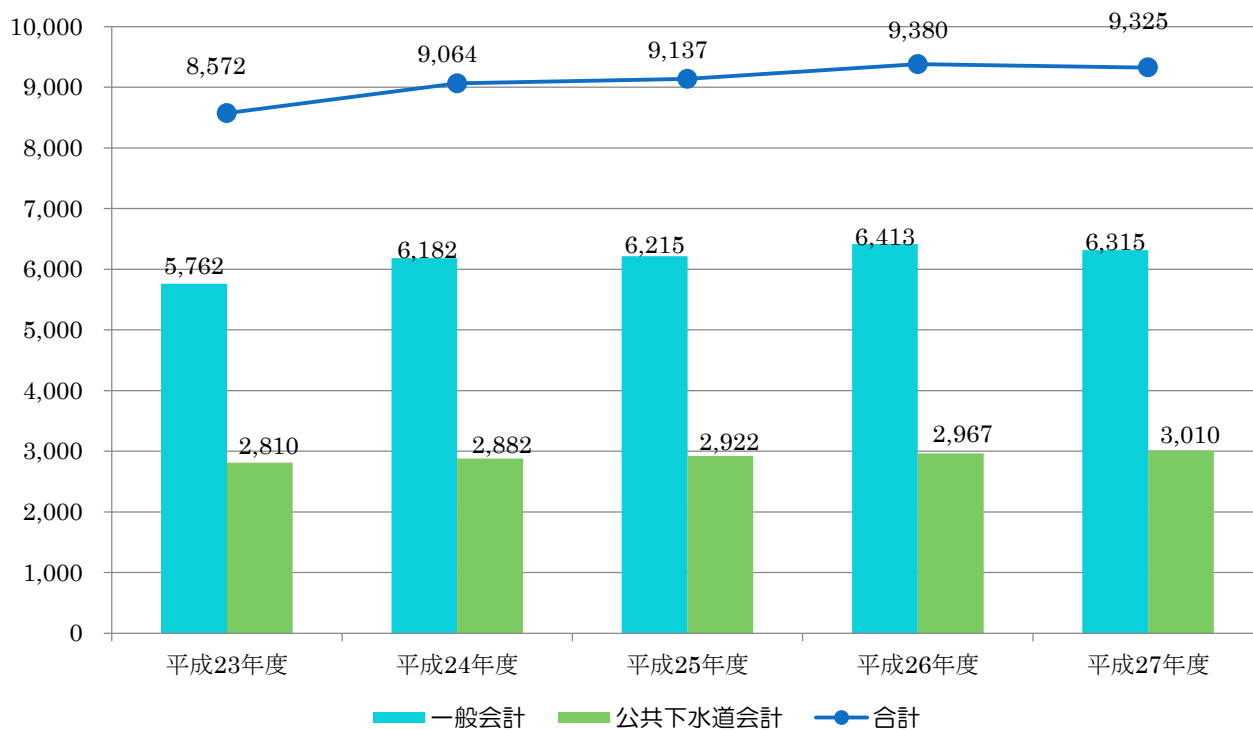
収支（歳入-歳出）	281	327	68	421	270
------------------	------------	------------	-----------	------------	------------

※ 主な用語の定義（総務省）

- 一般財源等：一般財源のほか、一般財源と同様に財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を合わせたもの。
- 地方交付税：地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税。
- 国庫支出金：国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等。
- 義務的経費：地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。
- 扶助費：社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費。
- 公債費：地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費。
- 投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。
- 物件費：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称。
- 補助費等：他の地方公共団体や国、法人等に対する支出のほか、地方公営企業法第 17 条の 2 の規定に基づく繰出金も含まれる。
- 繰出金：性質別歳出の一分類で、普通会計と公営事業会計との間又は特別会計相互間において支出される経費。

- 町債の現在高は、一般会計においては平成 23 年度から平成 26 年度にかけて与那原東小学校建替事業、与那原町観光交流施設建設事業等により増加しました。

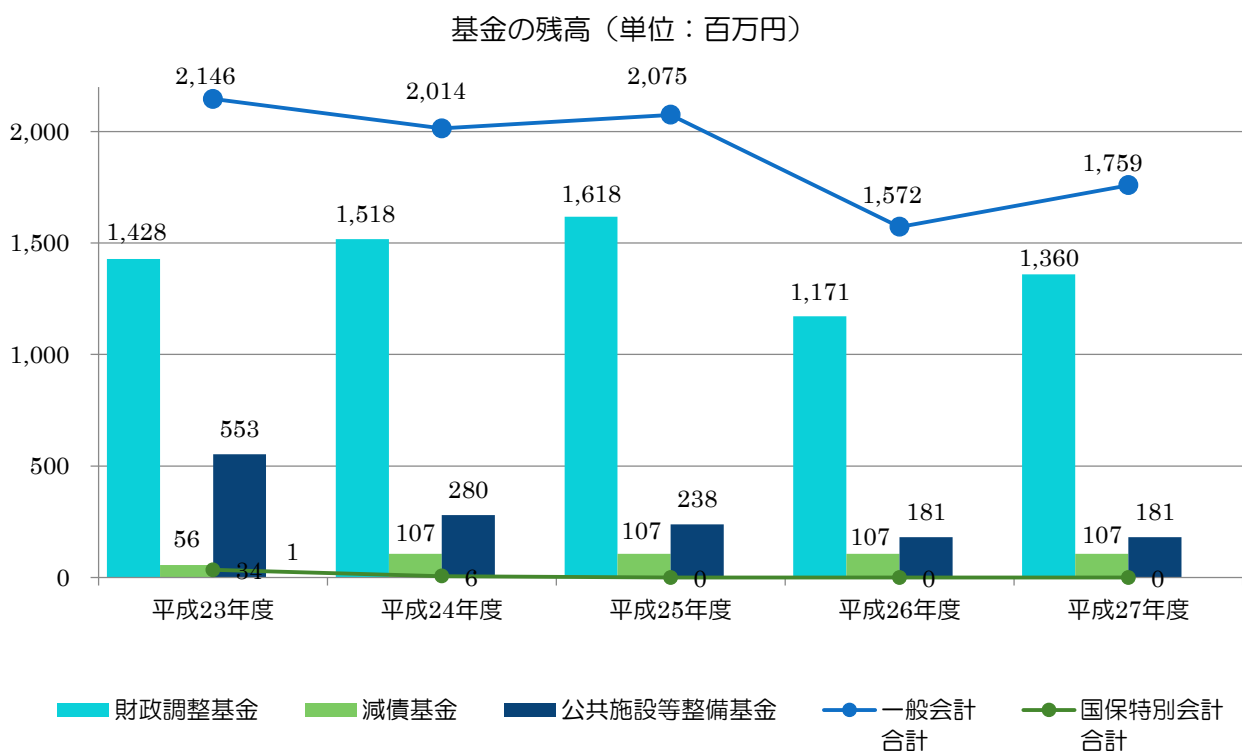
町債の状況（単位：百万円）



単位：百万円

分類	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
一般会計	5,762	6,182	6,215	6,413	6,315
公共下水道会計	2,810	2,882	2,922	2,967	3,010
合計	8,572	9,064	9,137	9,380	9,325

- 基金の残高は、平成 23 年度から平成 27 年度の 4 年間で 4.21 億円減少しています。なお、国保特別会計の基金は、25 年度から残高が 0 となっています。



単位：百万円

分類	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
財政調整基金	1,428	1,518	1,618	1,171	1,360
減債基金	56	107	107	107	107
公共施設等整備基金	553	280	238	181	181
一般会計合計	2,146	2,014	2,075	1,572	1,759
国保特別会計合計	34	6	0	0	0

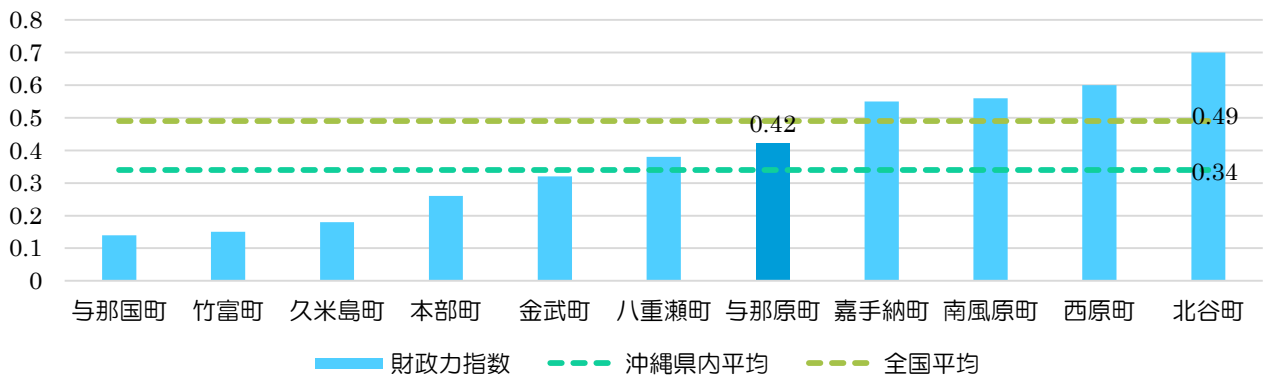
出典：「与那原町財政計画」（平成 28 年度）

(2) 財政指標等

① 財政力指数

- 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。本町は、全国平均（0.49）を下回る所得や町内に中心となる基幹産業がないため、財政基盤が弱く全国平均より低い値になっています。沖縄平均（0.34）を上回っているとはいえ、沖縄県は全国平均（0.49）を下回っており、財政力指数の上昇は今後の課題といえます。

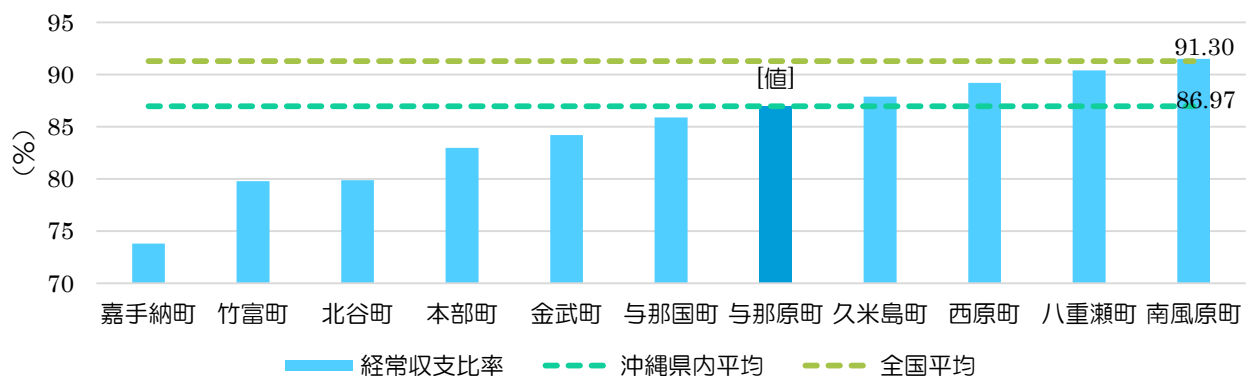
財政力指数の比較（平成26年度）



② 経常収支比率

- 経常収支比率は、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費へ充当されたものが占める割合です。この比率が高いほど臨時的支出にお金を回す余裕に乏しく、財政構造が硬直化していることになります。本町は、全国平均（91.30）と比較すると低い値ですが、沖縄県内平均（86.97）とほぼ同じ値になっています。

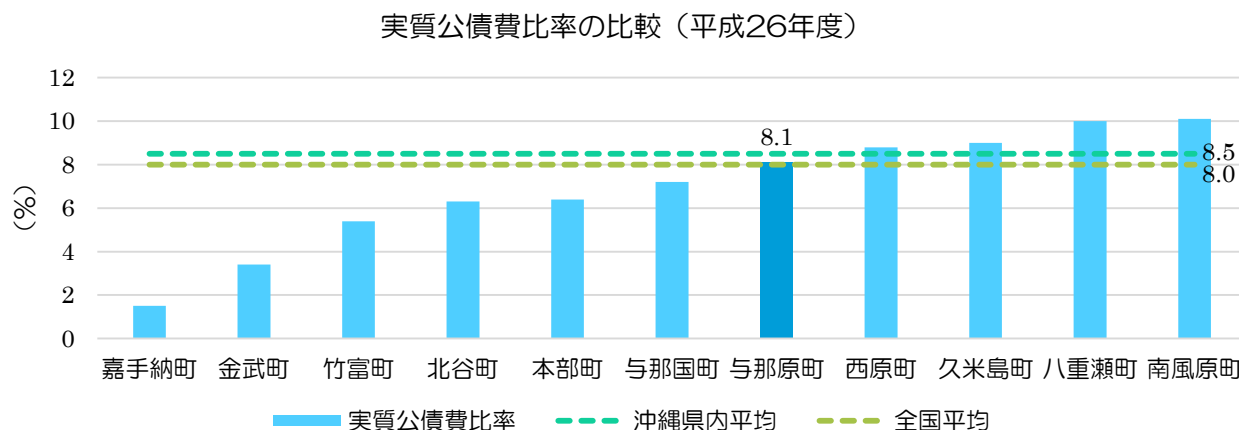
経常収支比率の比較（平成26年度）



※①～④の指標等は総務省「平成 26 年度地方公共団体の主要財政指標一覧」をもとに作成しています。

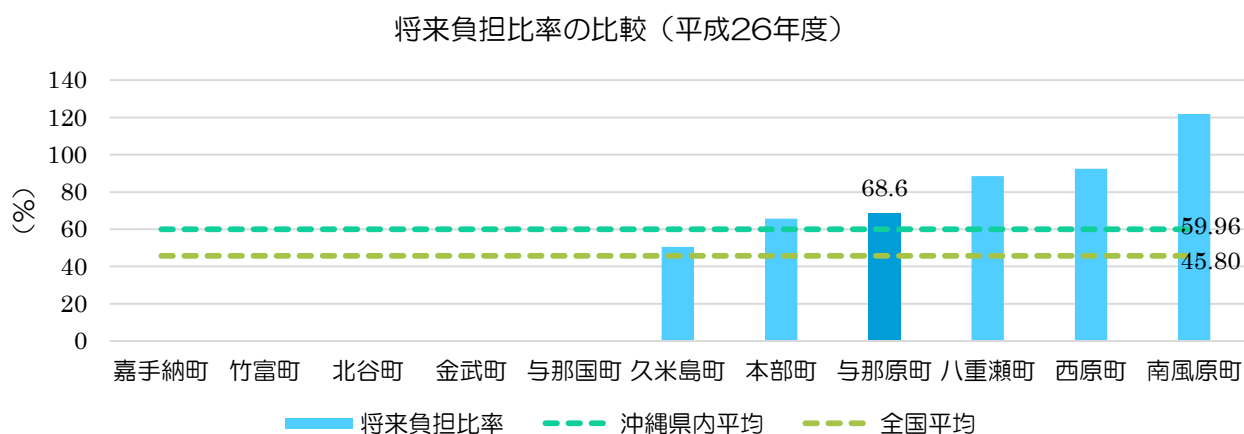
③ 実質公債費比率

- 実質公債費比率は、地方公共団体の財政規模に対する公債費の割合で、資金繰りの程度を表す指標のことです。この数値が大きいほど財政運営が厳しく、借金の返済に追われていることになります。この比率が一定基準（25%）を超えると、町債の発行が制限されます。本町は、全国平均（8.0）とほぼ同じ値になっています。



④ 将来負担比率

- 将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の財政規模に対する比率のことです。この比率が高いと、将来財政を圧迫する可能性が高いと言えます。本町は、全国（45.80）及び沖縄県内平均（59.96）よりも高い値になっています。



第2章 公共施設等の全体像

1. 公共施設等の現状

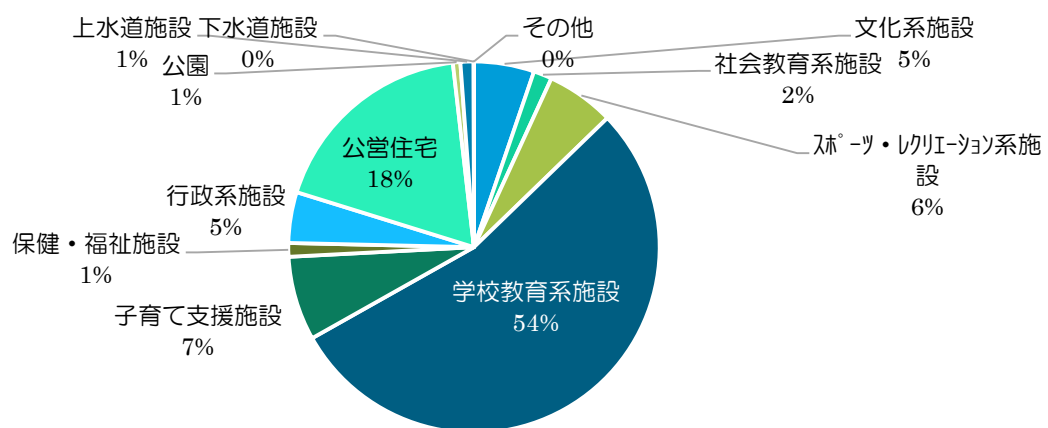
(1) 公共施設（建築物）の保有状況

① 施設分類別

- 保有施設数は、「公園」が11施設と最も多く、次いで「子育て支援施設」6施設、「文化系施設」「学校教育系施設」が4施設となっています。
- 保有施設の延床面積は、「学校教育系施設」が全体の54%を占め最も大きく、次いで「公営住宅」18%、「スポーツ・レクリエーション系施設」6%となっています。

※「公園」は公園面積（ha）ではなく、公園内にある公衆トイレ等の延床面積（㎡）を示しています。

施設分類	与那原町の施設例	建物数【棟】	施設数【施設】	延床面積【㎡】
文化系施設	・公民館 ・コミュニティーセンター	4	4	2,578
社会教育系施設	・資料館	3	3	789
スポーツ・レクリエーション系施設	・観光交流施設	1	1	2,905
学校教育系施設	・小学校 ・中学校 ・給食センター	29	4	26,590
子育て支援施設	・保育所 ・児童館 ・幼稚園	6	6	3,602
保健・福祉施設	・交流センター ・高齢者能力活用センター	3	2	585
行政系施設	・町役場	6	2	2,177
公営住宅	・町営団地	5	2	9,040
公園	・公園	12	11	318
上水道施設	・水道庁舎 ・ポンプ施設	3	3	567
下水道施設	・発電機小屋	2	2	—
その他	・納骨堂	1	1	10
合計		75	41	49,161



総務省による分類表

会計名	大分類	中分類	施設名称例
普通会計	市民文化系施設	集会施設	- 市民ホール - コミュニティセンター - 公民館 - 市民の家 - 青年の家 - 市民会館
		文化施設	- 市民文化センター - 中央図書館 - 地域図書館・図書館分室
	社会教育系施設	図書館	- 博物館、郷土資料館 - 美術館 - プラネタリウム - 社会教育センター
		博物館等	
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	- 市民体育館 - 市民プール - 武道館 - サッカー場 - テニスコート - 野球場
		レクリエーション施設・観光施設	- キャンプ場 - 少年自然の家 - 観光センター
		保養施設	保養施設
	産業系施設	産業系施設	- 労働会館・勤労会館 - 産業文化センター - 産業振興センター
	学校教育系施設	学校	- 小学校 - 中学校 - 特別支援学校 - 高等学校
		その他教育施設	- 総合教育センター - 給食センター
	子育て支援施設	幼保・こども園	- 幼稚園 - 保育所 - こども園
		幼児・児童施設	- 児童館・児童センター、こどもの家 - 地域子どもの家 - 子育て支援センター - 放課後児童クラブ、児童会
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	- 老人福祉センター - デイサービスセンター - 生きがい活動センター - 地域包括支援センター - 老人憩いの家
		障害福祉施設	- 障害者総合支援センター - デイサービスセンター
		児童福祉施設	- 児童養護施設 - 母子生活支援施設
		保健施設	- 保健会館 - 保健所
		その他社会保険施設	福祉会館
	医療施設	医療施設	診療所
	行政系施設	庁舎等	- 市庁舎 - 支所 - 市政センター・市民の窓口
		消防施設	- 消防署 - 分署・分遣所・出張所
		その他行政系施設	- 環境センター - 清掃事務所 - 備蓄倉庫 - 防災センター
	公営住宅	公営住宅	公営住宅
	公園	公園	- 管理棟 - 倉庫、便所
	供給処理施設	供給処理施設	- ごみ処理場・クリーンセンター - 浄化センター - 地域冷暖房施設
	その他	その他	- 駐車場、駐輪場 - 斎場、墓苑 - 公衆便所 - 卸売市場、共同販売所 - 職員住宅、寮
上水道会計	上水道施設	上水道施設	- 浄水処理場 - 配水場
下水道会計	下水道施設	下水道施設	下水処理施設
病院会計	医療施設	医療施設	市民病院

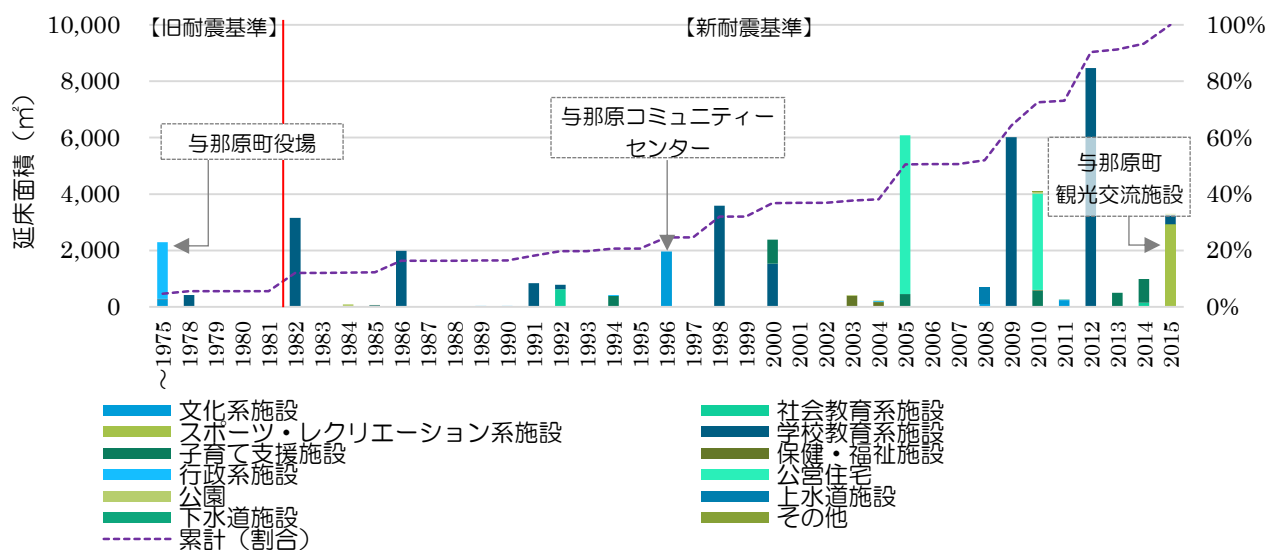
出典：一般財団法人地域総合整備財団「公共施設等更新費用試算ソフト 仕様書」（平成 28 年版）

② 建築年度別

- 新耐震基準(現在求められる耐震性能をほぼ満たしている基準)の建物が総延床面積の約94%を占めています。旧耐震基準の建物の内、最も延床面積の大きい建物は「与那原町役場」です。
- 本町の建設推移を10年単位で見ると、直近10年間で最も多くの建物を建設していることが分かります。

※標準的な耐用年数(日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」)は60年、大規模改修は30年です。

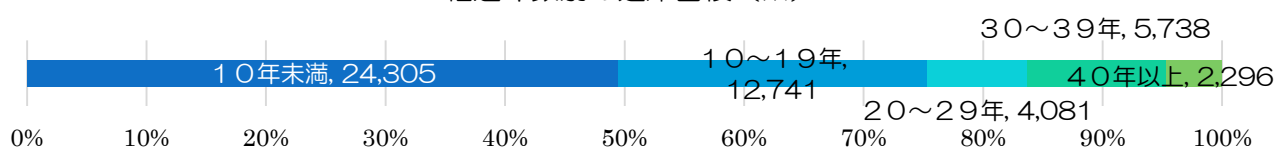
建築年別の延床面積推移(単位:㎡)



単位: ㎡

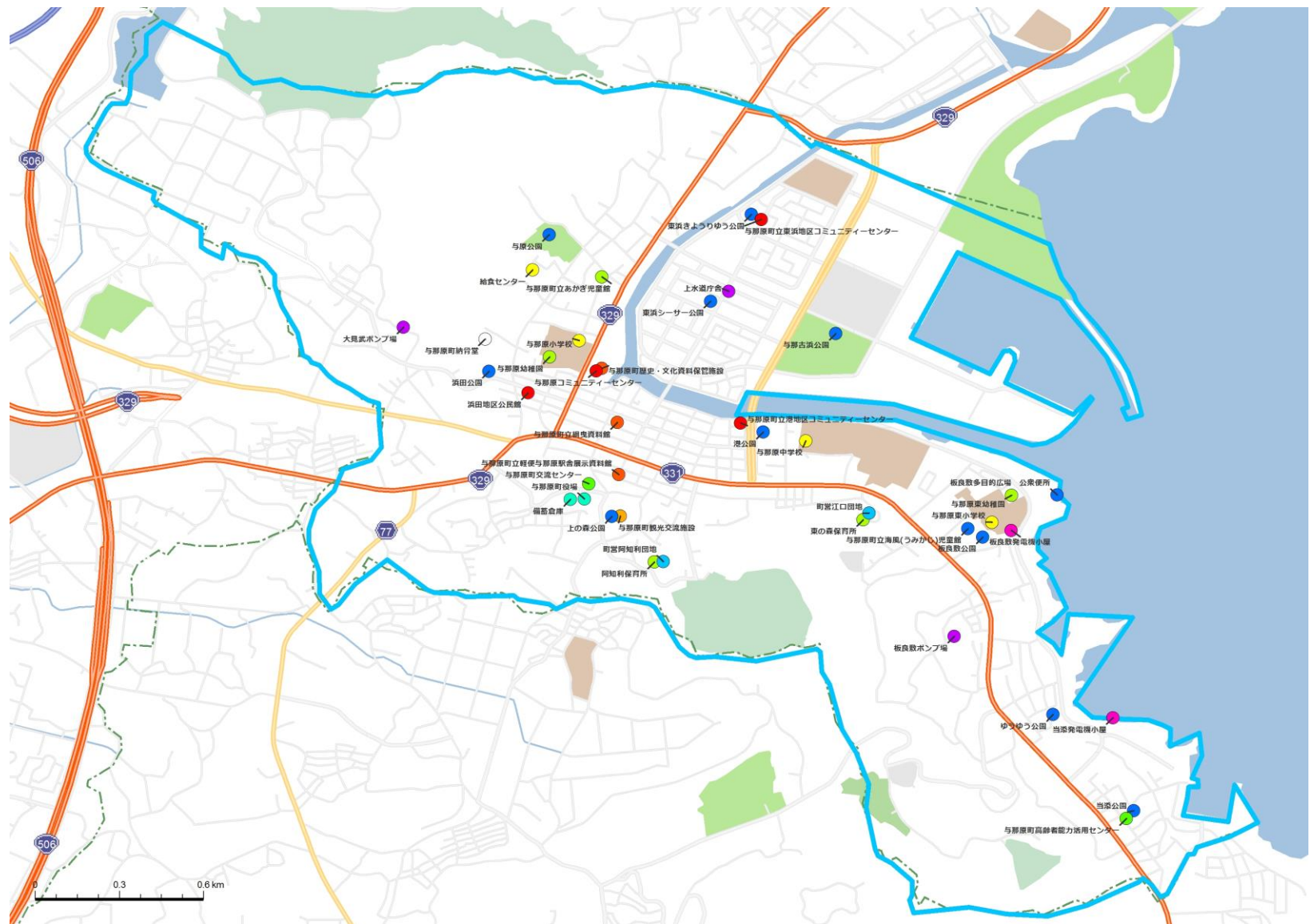
施設分類	～1980年	1981～1985年	1986～1990年	1991～1995年	1996～2000年	2001～2005年	2006～2010年	2011～2015年
文化系施設	259	0	0	0	1,969	0	111	239
社会教育系施設	0	0	0	623	0	0	0	166
スポーツ・レクリエーション系施設	0	0	0	0	0	0	0	2,905
学校教育系施設	443	3,215	1,986	1,001	5,120	16	6,015	8,795
子育て支援施設	0	0	0	386	849	457	577	1,333
保健・福祉施設	0	0	0	0	0	563	22	0
行政系施設	2,016	0	70	33	0	40	0	18
公営住宅	0	0	0	0	0	5,626	3,414	0
公園	15	100	0	0	10	40	89	63
上水道施設	0	0	0	0	0	0	567	0
下水道施設	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	0	10

経過年数別の延床面積 (㎡)



施設分類別の配置状況

施設分類凡例	
●	文化系施設
●	社会教育系施設
●	スポーツ・レクリエーション系施設
●	学校教育系施設
●	子育て支援施設
●	保健・福祉施設
●	行政系施設
●	公営住宅
●	公園
●	上下水道施設
●	下水道施設
○	その他



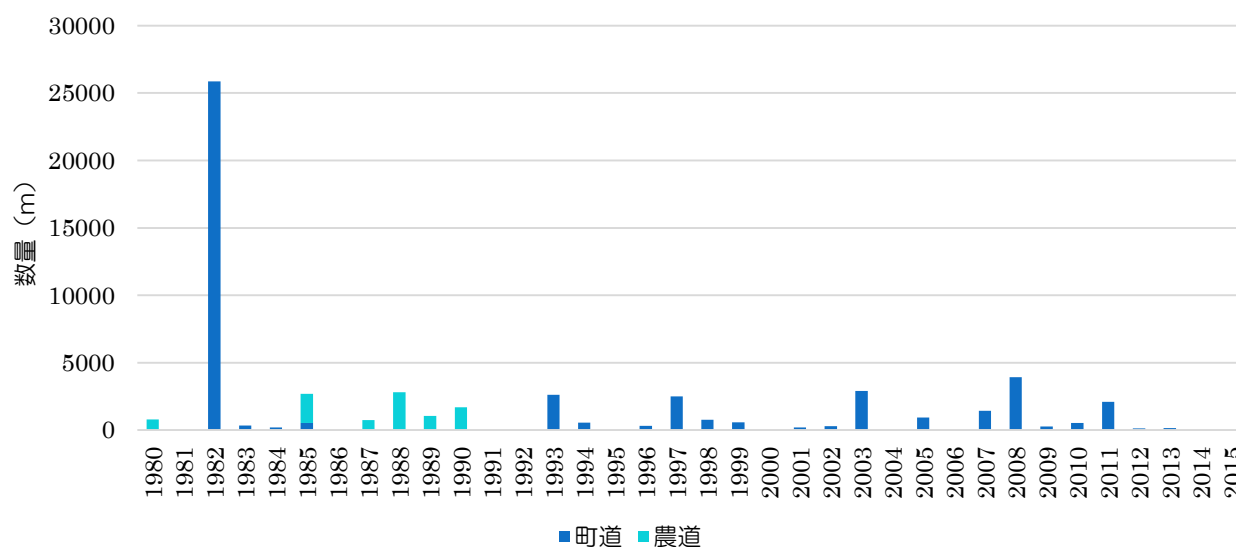
2. インフラ資産の保有状況

本町のインフラ資産の保有状況を以下に示します。

① 道路（延長合計：46,566m、路線数合計：258 本）

- 1982 年は、「当添 11 号線」等 123 路線が集中して整備されています。
- 実延長では、1 級が約 13%、2 級が約 12、その他町道が約 59%、農道が約 16%です。

取得年度別の実延長推移（単位：m）



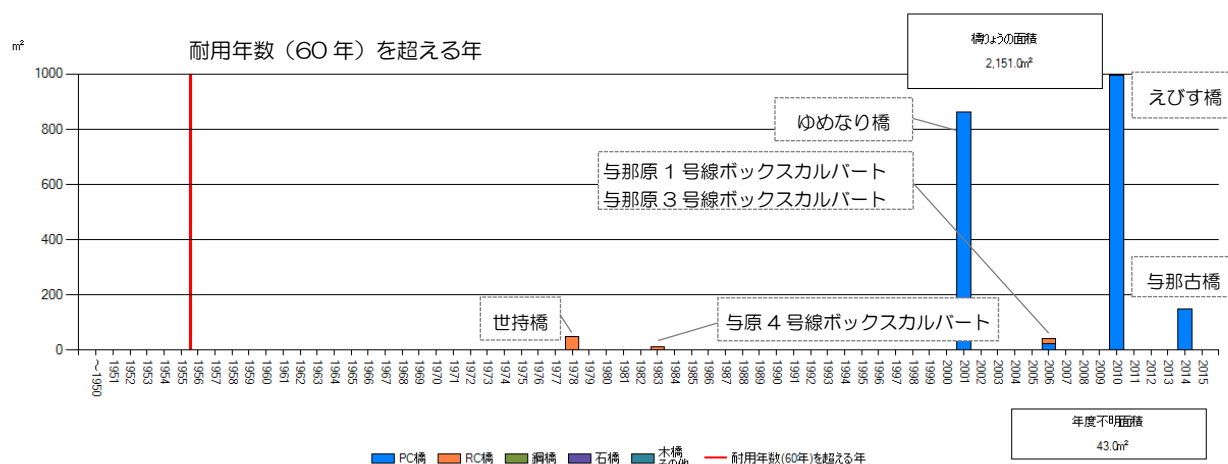
道路分類別実延長・道路面積

道路分類	実延長【m】	道路面積・道路部【㎡】	路線数【本】
1 級	7,204	53,719	10
2 級	6,543	34,408	18
その他町道	32,819	238,646	196
農道	9,270	43,881	34

② 橋りょう（本数：9 橋）

- 建設年度別に見ると、耐用年数（60 年）を迎えた橋りょうはありません。
- 構造種別面積では、PC（プレストレスト・コンクリート）橋が全体の約 94%を占めています。
- 現在（2017 年）から約 21 年後に最も古い橋りょうが耐用年数を迎えます。

建築年度別の構造別面積推移（単位：㎡）



構造種別面積（単位：㎡）

PC（プレストレスト・コンクリート）橋	RC（鉄筋コンクリート）橋
2,030	121

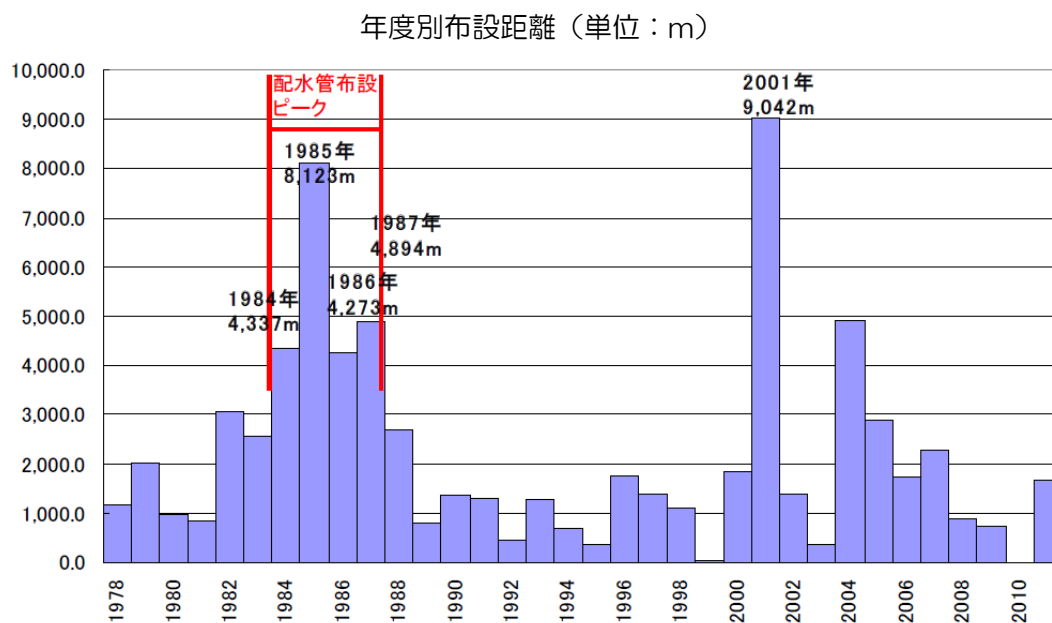
※PC 橋（プレストレスト・コンクリート橋）は、あらかじめ応力を加えたコンクリート材を使用した橋のことを指しています。

橋りょう一覧

名称	数量【m】	面積【㎡】	構造	取得年度【年】	経過年数【年】
世持橋	16.3	48	RC 造	1977	39
浜田 5 号線橋梁 1	2.7	21	RC 造	—	—
ゆめなり橋	41.5	863	PC 造	2000	16
えびす橋	59.3	996	PC 造	2009	7
与那古橋	49.2	148	PC 造	2013	3
与那原 1 号線ボックスカルバート	2.9	23	PC 造	2006	10
与那原 3 号線ボックスカルバート	2.9	20	RC 造	2006	10
浜田与那原線ボックスカルバート	2.7	22	RC 造	—	—
与那原 4 号線ボックスカルバート	2.5	10	RC 造	1983	33

③ 上水道（延長合計：73,242.5m）

- 年度別布設距離を見ると、配水管布設工事のピークは、1984 年～1986 年、2001 年となっています。



出典：「与那原町水道管路更新計画書」（平成 25 年 9 月）

上水道施設一覧

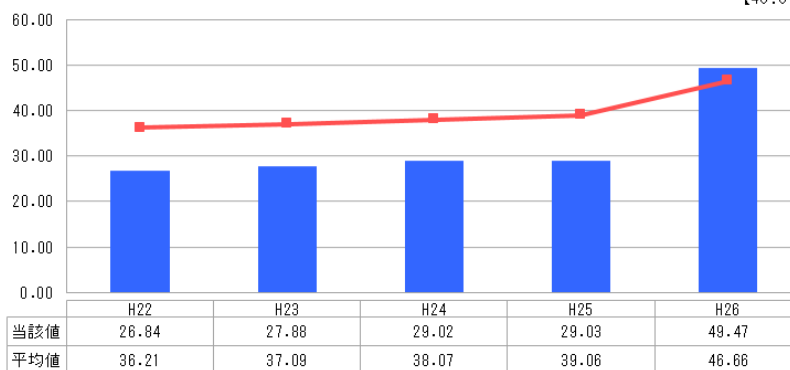
名称	取得年度【年】	経過年数【年】
上下水道庁舎	2008	8
板良敷ポンプ場	1990	26
大見武ポンプ場	2001	15

- 有形固定資産減価償却率は、平成 25 年度までは類似団体平均値より低い状況でしたが、平成 26 年度の会計制度の改正に伴い、類似団体平均値より高くなりました。本町の水道施設が補助金等で取得されたものであり、旧会計制度において減価償却を行っていなかった部分について減価償却を行ったことが主な要因です。

老朽化の状況（青：与那原町の値、赤：類似団体平均値）

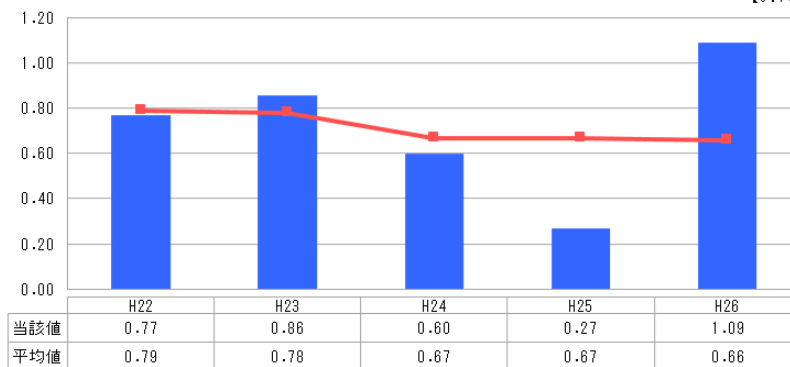
①有形固定資産減価償却率(%)

[46.31]



③管路更新率(%)

[0.78]



有形固定資産減価償却率(%)

算出式：有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

指標の意味：一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の

必要性を推測

することができます。

管路更新率(%)

算出式：当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

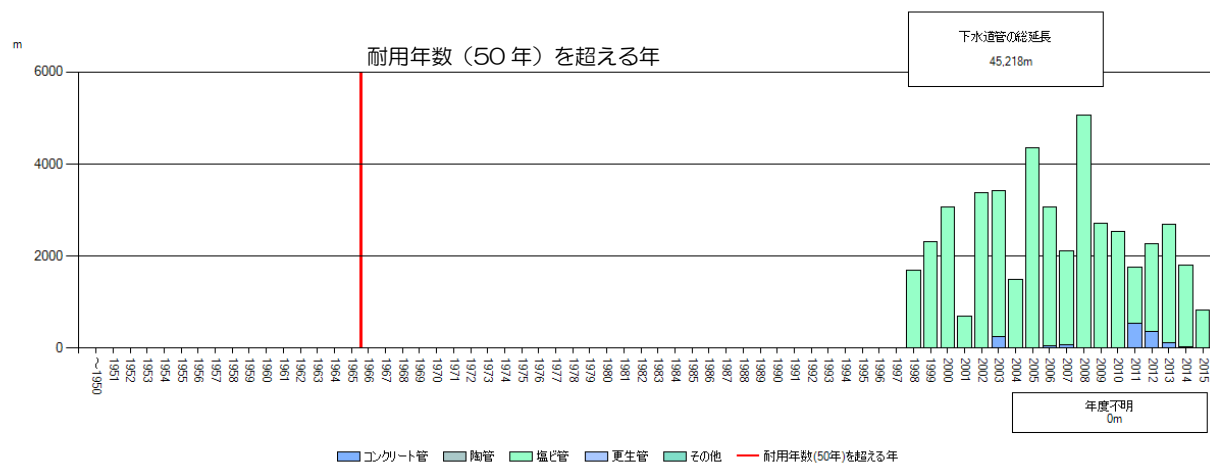
指標の意味：当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。

出典：与那原町「地方公営企業経営比較分析表」（平成 26 年度）

④ 下水道（延長合計：45,218m）

- 建設年度別に見ると、耐用年数（50 年）を迎えた下水道はありません。
- 管種別延長では、塩ビ管が全体の約 97%を占めています。
- 下水道管が耐用年数を迎え始めるのは、現在（2017 年）から約 31 年後です。

建築年度別の管種別延長推移（単位：m）



管種別延長（単位：m）

コンクリート管	塩ビ管
1,391	43,827

下水道施設一覧

名称	取得年度【年】	経過年数【年】
板良敷発電機小屋	2010	6
当添発電機小屋	2010	6

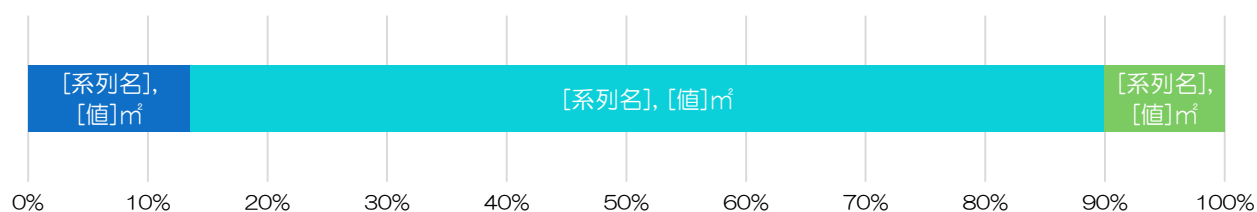
第3章 施設分類別の状況

1. 文化系施設

- 文化系施設には浜田地区公民館、与那原コミュニティーセンター、与那原町立港地区コミュニティーセンター、与那原町立東浜地区コミュニティーセンターの4施設があります。
- 経過年数別の延床面積を見ると、10年未満が350㎡(13.6%)、20～29年が1,969㎡(76.4%)、40年以上が259㎡(10.0%)となっています。

施設名	配置 形態	運営	建築年 【年】	経過年数 【年】	延床面積 【㎡】	備考
浜田地区公民館	単独	指定管	1964	52	259	
与那原コミュニティーセンター	単独	直営	1996	20	1,969	図書館併設
与那原町立港地区コミュニティーセンター	単独	指定管	2008	8	111	
与那原町立東浜地区コミュニティーセンター	単独	指定管	2011	5	239	
合計	4棟				2,578	

経過年数別の延床面積



利用の状況（平成27年度(2015年)）

施設名	利用者数 【人】	利用件数 【件】	1日の開館時間 【時間】
浜田地区公民館	1,882	238	5
与那原コミュニティーセンター	32,300	809	11
与那原町立港地区コミュニティーセンター	3,471	203	6
与那原町立東浜地区コミュニティーセンター	3,823	245	6

施設名称	浜田地区公民館			延床面積	259 m ²
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-52 年) /100=-2%	D	D
			—		
		耐震性能	耐震性能に不安がある、もしくは耐震診断で問題有りと判断された建物	D	
	建物管理度	建物診断	微細な破損・外傷は存在するが、事故(タイルの落下等)に結び付く可能性は少ない	B	B
		消防点検	消防点検を行っていない、または記録が残っていない	X	
	運用費用度	光熱水費	81,447 円（光熱水費）÷259 m ² （延床面積）=314 円/m ²	A	A
			314 円/m ² ÷1,355 円/m ² （平均）=23%		
		その他の経費	—	X	
			—		
利用者視点	設備管理度	建物診断	微細な不具合は存在するが、故障や事故に結び付く可能性は少ない	B	B
		バリアフリー	1993 年以前に竣工	D	
			通常使いには障壁にならないが、バリアフリー対応が遅れている		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,892 人	A	A
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（1m～2m 未満）	B	
	施設活用度	活用率	259 m ² （延床面積）÷1,882 人（利用者数）=0.14 m ² /人	D	C
			0.14 m ² /人÷0.071 m ² /人（平均）=194%		
		稼働時間	238 日（開館日数）×8 時間（開館時間）=1,904 時間/年	B	
			1,904 時間/年÷2,155 時間/年（平均）=88%		
簡易施設評価による整備方針				更新検討	

施設名称	与那原コミュニティーセンター			延床面積	1,969 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-20 年) /100=30%	C	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	微細な破損・外傷は存在するが、事故(タイルの落下等)に結び付く可能性は少ない	B	A
		消防点検	適切な管理・交換が行われているため、正常に作動すると考えられる	A	
	運用費用度	光熱水費	4,640,997 円（光熱水費）÷1969 ㎡（延床面積）=2,357 円/㎡	D	D
			2,357 円/㎡÷1,355 円/㎡（平均）=174%		
		その他の経費	15,103,000 円（その他の経費）÷1,969 ㎡（延床面積）=7,670 円/㎡	D	
			7,670 円/㎡÷4,406 円/㎡（平均）=174%		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	1994 年以降に竣工	A	
			各種バリアフリー対応が十分である		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,892 人	A	B
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（2m～5m 未満）	C	
	施設活用度	活用率	1,969 ㎡（延床面積）÷32,300 人（利用者数）=0.06 ㎡/人	B	A
			0.06 ㎡/人÷0.071 ㎡/人（平均）=86%		
		稼働時間	242 日（開館日数）×11 時間（開館時間）=2,662 時間/年	A	
			2,662 時間/年÷2,155 時間/年（平均）=124%		
簡易施設評価による整備方針				更新検討	

施設名称	与那原町立港地区コミュニティセンター			延床面積	111 m ²
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-8 年) /100=42%	B	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	消防点検を行っていない、または記録が残っていない	X	
	運用費用度	光熱水費	84,636 円（光熱水費）÷111 m ² （延床面積）=764 円/m ²	A	A
			764 円/m ² ÷1,355 円/m ² （平均）=56%		
		その他の経費	—	X	
			—		
利用者視点	設備管理度	建物診断	微細な不具合は存在するが、故障や事故に結び付く可能性は少ない	B	A
		バリアフリー	2006 年以降に竣工	A	
			一部を除き、バリアフリー対応が進んでいる		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,668 人	A	B
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（2m～5m 未満）	C	
	施設活用度	活用率	111 m ² （延床面積）÷3,471 人（利用者数）=0.03 m ² /人	A	B
			0.03 m ² /人÷0.071 m ² /人（平均）=45%		
		稼働時間	203 日（開館日数）×6 時間（開館時間）=1,218 時間/年	D	
			1,218 時間/年÷2,155 時間/年（平均）=57%		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

施設名称	与那原町立東浜地区コミュニティセンター			延床面積	239 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-5 年) /100=45%	A	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	消防点検を行っていない、または記録が残っていない	X	
	運用費用度	光熱水費	392,000 円（光熱水費）÷239 ㎡（延床面積）=1,640 円/㎡	C	C
			1,640 円/㎡÷1,355 円/㎡（平均）=121%		
		その他の経費	5,220,000 円（その他の経費）÷239 ㎡（延床面積）=21,841 円/㎡	D	
			21,841 円/㎡÷4,406 円/㎡（平均）=496%		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	2006 年以降に竣工	A	
			各種バリアフリー対応が十分である		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,249 人	B	B
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（2m～5m 未満）	C	
	施設活用度	活用率	239 ㎡（延床面積）÷3,823 人（利用者数）=0.06 ㎡/人	B	B
			0.06 ㎡/人÷0.071 ㎡/人（平均）=88%		
		稼働時間	250 日（開館日数）×6 時間（開館時間）=1,500 時間/年	C	
			1,500 時間/年÷2,155 時間/年（平均）=70%		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

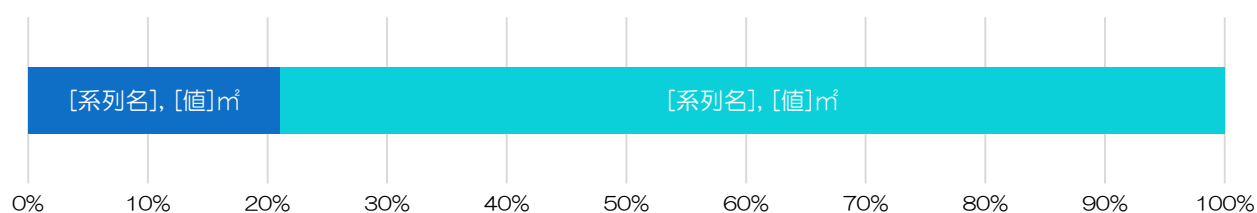
2. 社会教育系施設

- 社会教育系施設には与那原町立軽便与那原駅舎展示資料館、与那原町立綱曳資料館、与那原町歴史・文化資料保管施設の3施設があります。
- 経過年別の延床面積を見ると、10年未満が166㎡(21.0%)、20～29年が623㎡(79.0%)となっています。



施設名	配置形態	運営	建築年【年】	経過年数【年】	延床面積【㎡】	備考
与那原町立軽便与那原駅舎展示資料館	単独	指定管	2014	2	146	
与那原町立綱曳資料館	単独	直営	1992	24	623	
与那原町歴史・文化資料保管施設	単独	直営	2015	1	20	資料保管庫
合計	3棟				789	

経過年数別の延床面積



利用の状況（平成27年度(2015年)）

施設名	利用者数【人】	利用件数【件】	1日の開館時間【時間】
与那原町立軽便与那原駅舎展示資料館	5,800	312	8
与那原町立綱曳資料館	5,455	230	7
与那原町歴史・文化資料保管施設	—	—	—

施設名称	与那原町立軽便与那原駅舎展示資料館			延床面積	146 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-2 年) /100=48%	A	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	消防点検の結果、要是正（改善予定なし）	D	
	運用費用度	光熱水費	364,024 円（光熱水費）÷146 ㎡（延床面積）=2,493 円/㎡	B	C
			2,493 円/㎡÷2,470 円/㎡（平均）=101%		
		その他の経費	7,056,576 円（その他の経費）÷146 ㎡（延床面積）=48,333 円/㎡	D	
			48,333 円/㎡÷18,421 円/㎡（平均）=262%		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	2006 年以降に竣工	A	
			各種バリアフリー対応が十分である		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,892 人	A	A
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（1m 未満）	A	
	施設活用度	活用率	146 ㎡（延床面積）÷5,800 人（利用者数）=0.03 ㎡/人	A	A
			0.03 ㎡/人÷0.098 ㎡/人（平均）=26%		
		稼働時間	312 日（開館日数）×8 時間（開館時間）=2,496 時間/年	B	
			2,496 時間/年÷2,140 時間/年（平均）=117%		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

施設名称	与那原町立綱曳資料館			延床面積	623 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-24 年) /100=26%	C	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	微細な破損・外傷は存在するが、事故(タイルの落下等)に結び付く可能性は少ない	B	A
		消防点検	適切な管理・交換が行われているため、正常に作動すると考えられる	A	
	運用費用度	光熱水費	1,377,834 円（光熱水費）÷623 ㎡（延床面積）=2,213 円/㎡	B	A
			2,213 円/㎡÷2,470 円/㎡（平均）=90%		
		その他の経費	2,920,000 円（その他の経費）÷623 ㎡（延床面積）=4,690 円/㎡	A	
			4,690 円/㎡÷18,421 円/㎡（平均）=25%		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	1993 年以前に竣工	B	
			一部を除き、バリアフリー対応が進んでいる		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,892 人	A	A
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（1m～2m 未満）	B	
	施設活用度	活用率	623 ㎡（延床面積）÷5,455 人（利用者数）=0.11 ㎡/人	B	B
			0.11 ㎡/人÷0.098 ㎡/人（平均）=116%		
		稼働時間	286 日（開館日数）×7 時間（開館時間）=2,002 時間/年	B	
			2,002 時間/年÷2,140 時間/年（平均）=94%		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

施設名称	与那原町歴史・文化資料保管施設			延床面積	20 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-1 年) /100=49%	A	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	消防点検を行っていない、または記録が残っていない	X	
	運用費用度	光熱水費	—	X	X
			—		
		その他の経費	—	X	
			—		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	2006 年以降に竣工	A	
			通常使いには障壁にならないが、バリアフリー対応が遅れている		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,892 人	A	B
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（2m～5m 未満）	C	
	施設活用度	活用率	—	X	X
			—		
		稼働時間	—	X	
			—		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

3. スポーツ・レクリエーション系施設

- スポーツ・レクリエーション系施設には与那原町観光交流施設の 1 施設があります。
- 経過年別の延床面積を見ると、10 年未満が 2,905 ㎡（100%）となっています。

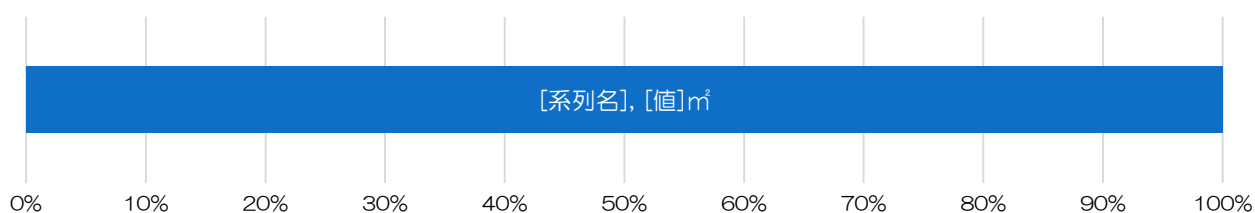
施設名	配置 形態	運営	建築年 【年】	経過年数 【年】	延床面積 【㎡】	備考
与那原町観光交流施設	単独	指定管	2015	1	2,905	
合計	1 棟				2,905	



↑アリーナ

←トレーニング
室

経過年数別の延床面積



利用の状況（平成 27 年度(2015 年)）

施設名	利用者数 【人】	利用件数 【件】	1 日の開館時間 【時間】
与那原町観光交流施設	18,788	3,180	13

施設名称	与那原町観光交流施設			延床面積	2,905 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-1 年) /100=50%	A	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	適切な管理・交換が行われているため、正常に作動すると考えられる	A	
	運用費用度	光熱水費	4,077,600 円（光熱水費）÷2,905 ㎡（延床面積）=1,403 円/㎡	B	B
			1,403 円/㎡÷1,355 円/㎡（平均）=104%		
		その他の経費	11,000,000 円（その他の経費）÷2,905 ㎡（延床面積）=3,786 円/㎡	B	
			3,786 円/㎡÷4,406 円/㎡（平均）=86%		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	2006 年以降に竣工	A	
			各種バリアフリー対応が十分である		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,392 人	A	A
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（1m 未満）	A	
	施設活用度	活用率	2,905 ㎡（延床面積）÷18,788 人（利用者数）=0.15 ㎡/人	D	B
			0.15 ㎡/人÷0.071 ㎡/人（平均）=218%		
		稼働時間	334 日（開館日数）×13 時間（開館時間）=4,342 時間/年	A	
			4,342 時間/年÷2,155 時間/年（平均）=201%		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

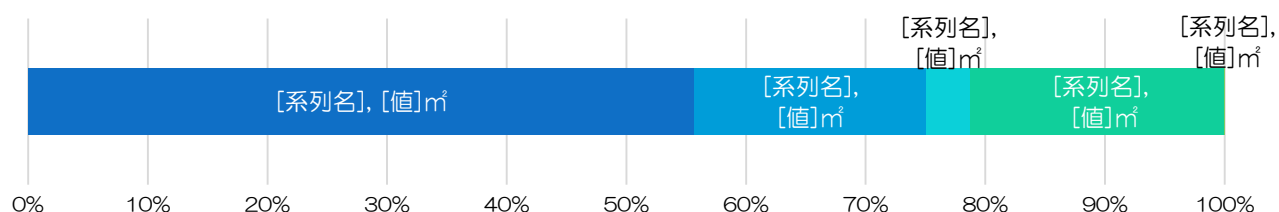
4. 学校教育系施設

- 学校教育系施設には与那原小学校、与那原東小学校、与那原中学校、給食センターの4施設があります。
- 経過年別の延床面積を見ると、10年未満が14,810㎡(54.0%)、10～19年が5,136㎡(19.3%)、20～29年が1,001㎡(3.6%)、30～39年が5,623㎡(20.5%)、40年以上が21㎡(0.1%)となっています。
- 生徒数の推移を見ると、与那原小学校及び与那原東小学校の直近3年は増加傾向にあります。与那原中学校は減少傾向にありますが、マリントウンバイサイドビスタの開発による生徒の増加が見込まれます。そのため、小学校の通学区域変更や東小学校の教室を増設するなどの対応を検討しています。

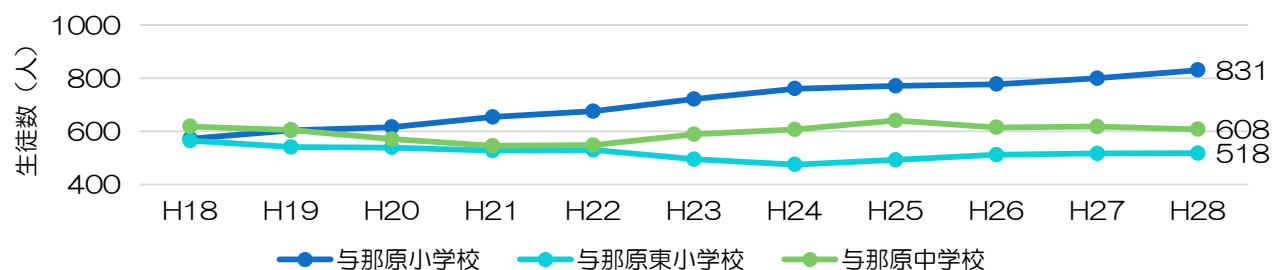
施設名	配置形態	運営	建築年【年】	経過年数【年】	延床面積【㎡】	備考
与那原小学校	併設	直営	1982	34	7,463	15棟併設施設 (倉庫等も含める)
与那原東小学校	併設	直営	2012	4	8,124	8棟併設施設 (倉庫等も含める)
与那原中学校	併設	直営	1991	25	10,489	3棟併設施設 (倉庫等も含める)
給食センター	併設	直営	1978	38	514	3棟併設施設
合計	29棟				26,591	

※「建築年」は施設内の主要な建物の内、最も古い建物の建築年を示しています。

経過年数別の延床面積



生徒数の推移



施設名称		与那原小学校		延床面積	7,463 ㎡		
評価項目			判定根拠	判定結果			
管理者 視点	建物劣化度	建物性能	(50-41) /100=9%, (50-34) /100=16%, (50-34) /100=16%, (50-34) /100=16%, (50-34) /100=16%, (50-34) /100=16%, (50-34) /100=16%, (50-30) /100=20%, (50-30) /100=20%, (50-25) /100=25%, (50-24) /100=26%, (50-16) /100=34%, (50-16) /100=34%, (50-4) /100=46%, (50-1) /100=49% { (9%×21 ㎡) + (16%×7 ㎡) + (16%×33 ㎡) + (16%×99 ㎡) + (16%×537 ㎡) + (16%×997 ㎡) + (16%×1,483 ㎡) + (20%×532 ㎡) + (20%×1,454 ㎡) + (25%×16.74 ㎡) + (26%×82 ㎡) + (34%×263 ㎡) + (34%×2,116 ㎡) + (46%×337 ㎡) + (49%×334 ㎡) } /7,463 ㎡=28%	C	C		
		耐震性能	耐震性能に不安がある、もしくは耐震診断で問題有りと判断された建物	D			
	建物管理度	建物診断	大規模な改修等を行っていないため、破損・外傷が目立つ	C	B		
		消防点検	適切な管理・交換が行われているため、正常に作動すると考えられる	A			
	運用費用度	光熱水費	9,556,148 円（光熱水費）÷7,463 ㎡（延床面積）=1,281 円/㎡ 1,281 円/㎡÷1,181 円/㎡（平均）=108%	B	B		
			その他の経費	3,126,001 円（その他の経費）÷7,463 ㎡（延床面積）=419 円/㎡ 419 円/㎡÷398 円/㎡（平均）=105%		B	
		設備管理度		建物診断		微細な不具合は存在するが、故障や事故に結び付く可能性は少ない	B
			バリアフリー	(671 ㎡×10 点+2,379 ㎡×4 点+5,262 ㎡×2 点) /7,463 ㎡=3.2 点（C） 通常使いにも障壁になる問題（手すりがない、大きな段差など）が存在する		C	
立地環境度	人口密度			500m メッシュ人口が 1,192 人	B	B	
	ハザードマップ	土砂災害警戒区域（「地すべり」または「土石流」）に該当、津波浸水深（2m～5m 未満）	C				
利用者 視点	施設活用度	活用率	7,463 ㎡（延床面積）÷850 人（利用者数）=8.78 ㎡/人 8.78 ㎡/人÷10.934 ㎡/人（平均）=80%	B	B		
			稼働時間	365 日（開館日数）×10 時間（開館時間）=3,650 時間/年 3,650 時間/年÷3,330 時間/年（平均）=110%		B	
		簡易施設評価による整備方針				維持継続	

施設名称		与那原東小学校		延床面積	8,124 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者 視点	建物劣化度	建物性能	(50-4) /100=46%, (50-4) /100=46%, (50-4) /100=46%	A	A
			{ (46%×1,289 ㎡) + (46%×2,656 ㎡) + (46%×4,179 ㎡) }/8,124 ㎡=46%		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	適切な管理・交換が行われているため、正常に作動すると考えられる	A	
	運用費用度	光熱水費	8,612,533 円（光熱水費）÷8,124 ㎡（延床面積）=1,060 円/㎡	B	B
			1,060 円/㎡÷1,181 円/㎡（平均）=90%		
		その他の経費	4,453,057 円（その他の経費）÷8,124 ㎡（延床面積）=548 円/㎡	C	
			548 円/㎡÷398 円/㎡（平均）=138%		
利用者 視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	2006 年以降に竣工	A	
			各種バリアフリー対応が十分である		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,793 人	A	C
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（5m 以上）	D	
	施設活用度	活用率	8,124 ㎡（延床面積）÷550 人（利用者数）=14.77 ㎡/人	C	B
			14.77 ㎡/人÷10,934 ㎡/人（平均）=135%		
		稼働時間	365 日（開館日数）×10 時間（開館時間）=3,650 時間/年	B	
3,650 時間/年÷3,330 時間/年（平均）=110%					
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

施設名称		与那原中学校		延床面積	10,489 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者 視点	建物劣化度	建物性能	(50-31) /100=19%. (50-25) /100=25%. (50-18) /100=32%. (50-7) /100=43%. (50-7) /100=43%. (50-7) /100=43%. (50-7) /100=43%. (50-7) /100=43% { (19%×59 ㎡) + (25%×826.02 ㎡) + (32%×3,589.7 ㎡) + (43%×9 ㎡) + (43%×14.13 ㎡) + (43%×40 ㎡) + (43%×2,738.11 ㎡) + (43%×3,213.33 ㎡) } /10,489 ㎡=38%	B	A
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物		
	建物管理度	建物診断	大規模な改修等を行っていないため、破損・外傷が目立つ	C	B
		消防点検	適切な管理・交換が行われているため、正常に作動すると考えられる	A	
	運用費用度	光熱水費	12,559,511 円（光熱水費）÷10,489 ㎡（延床面積）=1,197 円/㎡	B	B
			1,197 円/㎡÷1,181 円/㎡（平均）=101%		
		その他の経費	3,985,244 円（その他の経費）÷10,489 ㎡（延床面積）=380 円/㎡	B	
			380 円/㎡÷398 円/㎡（平均）=95%		
	利用者 視点	設備管理度	建物診断	大規模な改修等を行っていないため、不具合が目立つ	C
バリアフリー			(6,015 ㎡×10 点+2,379 ㎡×4 点+3,590 ㎡×2 点) /10,489 ㎡=7.2 点（B）	B	
			通常使いには障壁にならないが、バリアフリー対応が遅れている		
立地環境度		人口密度	500m メッシュ人口が 1,668 人	A	B
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（2m～5m 未満）	C	
施設活用度		活用率	10,489 ㎡（延床面積）÷650 人（利用者数）=16.14 ㎡/人	D	C
			16.14 ㎡/人÷10,934 ㎡/人（平均）=148%		
		稼働時間	365 日（開館日数）×10 時間（開館時間）=3,650 時間/年	B	
	3,650 時間/年÷3,330 時間/年（平均）=110%				
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

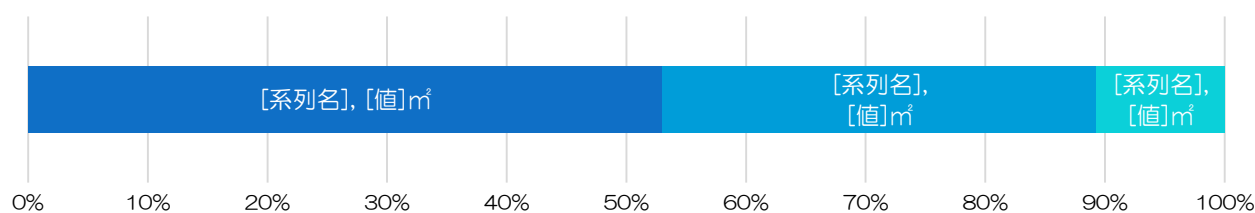
施設名称	給食センター			延床面積	514 m ²
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50-38) /100=12%, (50-24) /100=26%, (50-15) /100=35%	D	D
			{ (12%×422 m ²) + (26%×76 m ²) + (35%×16.2 m ²) }/514 m ² =15%		
		耐震性能	耐震性能に不安がある、もしくは耐震診断で問題有りと判断された建物	D	
	建物管理度	建物診断	大規模な改修等に行っていないため、破損・外傷が目立つ	C	B
		消防点検	適切な管理・交換が行われているため、正常に作動すると考えられる	A	
	運用費用度	光熱水費	—	X	X
			—		
		その他の経費	—	X	
			—		
利用者視点	設備管理度	建物診断	不具合が頻繁に起こっているため、早急な対応が必要である	D	C
		バリアフリー	(16 m ² ×4 点+498 m ² ×2 点) /514 m ² =2.1 点 (C)	C	
			通常使いにも障壁になる問題（手すりがない、大きな段差など）が存在する		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,192 人	B	C
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域（「地すべり」及び「土石流」）に該当、津波浸水深（1m 未満）	D	
	施設活用度	活用率	—	X	X
			—		
		稼働時間	—	X	
			—		
簡易施設評価による整備方針				用途廃止	

5. 子育て支援施設

- 子育て支援施設には阿知利保育所、東の森保育所、与那原町立あかぎ児童館、与那原町立海風(うみかじ)児童館、与那原東幼稚園の6施設があります。
- 経過年別の延床面積を見ると、10年未満が1,910㎡(53.0%)、10～19年が1,306㎡(36.3%)、20～29年が386㎡(10.7%)となっています。

施設名	配置 形態	運営	建築年 【年】	経過年数 【年】	延床面積 【㎡】	備考
阿知利保育所	単独	直営	2010	6	577	町営阿知利団地併設
東の森保育所	単独	指定	2005	11	457	町営江口団地併設
与那原町立あかぎ児童館	単独	直営	1994	22	386	
与那原町立海風(うみかじ)児童館	単独	直営	2013	3	495	
与那原幼稚園	複合	直営	1982	34	849	与那原小学校内へ設置
与那原東幼稚園	複合	直営	2014	2	838	与那原東小学校内へ設置
合計	6棟				3,602	

経過年数別の延床面積



利用の状況（平成27年度(2015年)）

施設名	入園（所）数【人】	1日の開館時間【時間】
阿知利保育所	66	11
東の森保育所	94	12
与那原町立あかぎ児童館	80	10
与那原町立海風(うみかじ)児童館	316	10
与那原幼稚園	109	11
与那原東幼稚園	55	11

施設名称	阿知利保育所			延床面積	577 m ²
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-6 年) /100=44%	B	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	適切な管理・交換が行われているため、正常に作動すると考えられる	A	
	運用費用度	光熱水費	2,020,457 円（光熱水費）÷577 m ² （延床面積）=3,501 円/m ²	D	D
			3,501 円/m ² ÷1,181 円/m ² （平均）=296%		
		その他の経費	906,372 円（その他の経費）÷577 m ² （延床面積）=1,570 円/m ²	D	
1,570 円/m ² ÷398 円/m ² （平均）=394%					
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	2006 年以降に竣工	A	
			一部を除き、バリアフリー対応が進んでいる		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,554 人	A	A
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（1m 未満）	A	
	施設活用度	活用率	577 m ² （延床面積）÷66 人（利用者数）=8.75 m ² /人	A	A
			8.75 m ² /人÷10.934 m ² /人（平均）=80%		
		稼働時間	306 日（開館日数）×11 時間（開館時間）=3,366 時間/年	B	
3,366 時間/年÷3,330 時間/年（平均）=101%					
簡易施設評価による整備方針				更新検討	

施設名称	東の森保育所			延床面積	457 m ²
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-11 年) /100=39%	B	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物		
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	適切な管理・交換が行われているため、正常に作動すると考えられる	A	
	運用費用度	光熱水費	—	X	X
			—		
		その他の経費	—	X	
			—		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	2003 年以降に竣工	B	
			一部を除き、バリアフリー対応が進んでいる		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,793 人	A	A
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（1m 未満）	A	
	施設活用度	活用率	457 m ² （延床面積）÷90 人（利用者数）=5.08 m ² /人	A	A
			5.08 m ² /人÷10.934 m ² /人（平均）=46%		
		稼働時間	306 日（開館日数）×12 時間（開館時間）=3,672 時間/年	B	
			3,672 時間/年÷3,330 時間/年（平均）=110%		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

施設名称	与那原町立あかぎ児童館			延床面積	386 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-22 年) /100=28%	C	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	12 条点検の結果（建築）、指摘なし	A	A
		消防点検	消防点検の結果、指摘なし	A	
	運用費用度	光熱水費	390,256 円（光熱水費）÷386 ㎡（延床面積）=1,012 円/㎡	A	A
			1,012 円/㎡÷1,355 円/㎡（平均）=75%		
		その他の経費	1,226,016 円（その他の経費）÷386 ㎡（延床面積）=3,180 円/㎡	A	
			3,180 円/㎡÷4,406 円/㎡（平均）=72%		
利用者視点	設備管理度	建物診断	12 条点検の結果（設備）、指摘なし	A	A
		バリアフリー	1994 年以降に竣工	C	
			通常使いには障壁にならないが、バリアフリー対応が遅れている		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,192 人	B	B
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（2m～5m 未満）	C	
	施設活用度	活用率	386 ㎡（延床面積）÷80 人（利用者数）=0.02 ㎡/人	A	A
			0.02 ㎡/人÷0.071 ㎡/人（平均）=23%		
		稼働時間	293 日（開館日数）×10 時間（開館時間）=2,930 時間/年	A	
			2,930 時間/年÷2,155 時間/年（平均）=136%		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

施設名称	与那原町立海風(うみかじ)児童館				延床面積	495 ㎡
評価項目			判定根拠		判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-3 年) /100=47%		A	A
			—			
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物		A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない		A	A
		消防点検	適切な管理・交換が行われているため、正常に作動すると考えられる		A	
	運用費用度	光熱水費	550,730 円（光熱水費）÷495 ㎡（延床面積）=1,112 円/㎡		B	A
			1,112 円/㎡÷ 1,355 円/㎡（平均）=82%			
		その他の経費	1,512,000 円（その他の経費）÷495 ㎡（延床面積）=3,053 円/㎡		A	
			3,053 円/㎡÷ 4,406 円/㎡（平均）=69%			
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない		A	A
		バリアフリー	2006 年以降に竣工		A	
			各種バリアフリー対応が十分である			
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,793 人		A	C
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域（「地すべり」または「土石流」）に該当、津波浸水深（5m 以上）		D	
	施設活用度	活用率	495 ㎡（延床面積）÷316 人（利用者数）=0.01 ㎡/人		A	A
			0.01 ㎡/人÷0.071 ㎡/人（平均）=8%			
		稼働時間	293 日（開館日数）×10 時間（開館時間）=2,930 時間/年		A	
2,930 時間/年÷2,155 時間/年（平均）=136%						
簡易施設評価による整備方針					維持継続	

施設名称	与那原幼稚園			延床面積	849 m ²
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-34 年) /100=16%	C	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	大規模な改修等を行っていないため、破損・外傷が目立つ	C	B
		消防点検	適切な管理・交換が行われているため、正常に作動すると考えられる	A	
	運用費用度	光熱水費	1,087,156 円（光熱水費）÷849 m ² （延床面積）=1,281 円/m ²	B	B
			1,281 円/m ² ÷1,181 円/m ² （平均）=108%		
		その他の経費	355,630 円（その他の経費）÷849 m ² （延床面積）=419 円/m ²	B	
			419 円/m ² ÷398 円/m ² （平均）=105%		
利用者視点	設備管理度	建物診断	微細な不具合は存在するが、故障や事故に結び付く可能性は少ない	B	B
		バリアフリー	1993 年以前に竣工	C	
			通常使いには障壁にならないが、バリアフリー対応が遅れている		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,192 人	B	B
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域（「地すべり」または「土石流」）に該当、津波浸水深（2m～5m 未満）	C	
	施設活用度	活用率	849 m ² （延床面積）÷109 人（利用者数）=7.79 m ² /人	A	B
			7.79 m ² /人÷10.934 m ² /人（平均）=71%		
		稼働時間	242 日（開館日数）×11 時間（開館時間）=2,662 時間/年	C	
			2,662 時間/年÷3,330 時間/年（平均）=80%		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

施設名称	与那原東幼稚園			延床面積	838 m ²
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-2 年) /100=48%	A	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	適切な管理・交換が行われているため、正常に作動すると考えられる	A	
	運用費用度	光熱水費	910,809 円（光熱水費）÷838 m ² （延床面積）=1,087 円/m ²	B	A
			1,087 円/m ² ÷1,181 円/m ² （平均）=92%		
		その他の経費	188,460 円（その他の経費）÷838 m ² （延床面積）=225 円/m ²	A	
			225 円/m ² ÷398 円/m ² （平均）=56%		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	2006 年以降に竣工	A	
			各種バリアフリー対応が十分である		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 160 人	C	C
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（5m 以上）	D	
	施設活用度	活用率	838 m ² （延床面積）÷55 人（利用者数）=15.24 m ² /人	C	C
			15.24 m ² /人÷10.934 m ² /人（平均）=139%		
		稼働時間	242 日（開館日数）×11 時間（開館時間）=2,662 時間/年	C	
			2,662 時間/年÷3,330 時間/年（平均）=80%		
簡易施設評価による整備方針				利用検討	

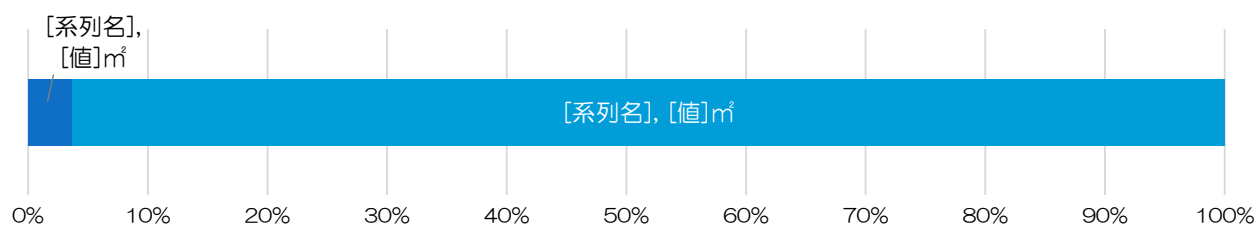
6. 保健・福祉施設

- 保健・福祉施設には与那原町交流センター、与那原町高齢者能力活用センターの2施設があります。
- 経過年別の延床面積を見ると、10年未満が22㎡（3.8%）、10～19年が563㎡（96.2%）となっています。

施設名	配置 形態	運営	建築年 【年】	経過年数 【年】	延床面積 【㎡】	備考
与那原町交流センター	併設	直営	2004	12	189	2棟併設施設
与那原町高齢者能力活用センター	単独	指定管	2003	13	396	
合計	3棟				585	

※「建築年」は施設内の主要な建物の内、最も古い建物の建築年を示しています。

経過年数別の延床面積



利用の状況（平成27年度(2015年)）

施設名	利用者数 【人】	利用件数 【件】	1日の開館時間 【時間】
与那原町交流センター	約 1,944	—	8
与那原町高齢者能力活用センター	1,820	157	9

施設名称	与那原町交流センター			延床面積	189 m ²
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50-12) /100=38%, (50-6) /100=44%	B	A
			{ (38%×167.32 m ²) + (44%×21.5 m ²) } /189 m ² =39%		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	適切な管理・交換が行われているため、正常に作動すると考えられる	A	
	運用費用度	光熱水費	421,632 円（光熱水費）÷189 m ² （延床面積）=2,233 円/m ²	D	C
			2,233 円/m ² ÷1,355 円/m ² （平均）=165%		
		その他の経費	819,116 円（その他の経費）÷189 m ² （延床面積）=4,338 円/m ²	B	
			4,338 円/m ² ÷4,406 円/m ² （平均）=98%		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	(22 m ² ×10 点+167 m ² ×8 点) /189 m ² =8.2 点（A）	A	
			各種バリアフリー対応が十分である		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,892 人	A	A
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（1m 未満）	A	
	施設活用度	活用率	189 m ² （延床面積）÷8 人（利用者数）=0.1 m ² /人	C	B
			0.1 m ² /人÷0.071 m ² /人（平均）=137%		
		稼働時間	243 日（開館日数）×8 時間（開館時間）=1,944 時間/年	B	
			1,944 時間/年÷2,155 時間/年（平均）=90%		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

施設名称	与那原町高齢者能力活用センター			延床面積	396 m ²
評価項目		判定根拠		判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-13 年) /100=37%	B	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	一部の設備は古くなっているが、作動には問題ないと考えられる	B	
	運用費用度	光熱水費	—	X	X
			—		
		その他の経費	—	X	
			—		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	2003 年以降に竣工	B	
			一部を除き、バリアフリー対応が進んでいる		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,266 人	A	C
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域（「地すべり」及び「土石流」）に該当、津波浸水深（2m～5m 未満）	D	
	施設活用度	活用率	396 m ² （延床面積）÷1,820 人（利用者数）=0.22 m ² /人	D	C
			0.22 m ² /人÷0.098 m ² /人（平均）=222%		
		稼働時間	250 日（開館日数）×8.5 時間（開館時間）=2,125 時間/年	B	
			2,125 時間/年÷2,140 時間/年（平均）=99%		
簡易施設評価による整備方針				利用検討	

7. 行政系施設

- 行政系施設には与那原町役場、備蓄倉庫の2施設があります。
- 経過年別延床面積で見ると、10年未満が18㎡(0.8%)、10～19年が40㎡(1.8%)、20～29年が103㎡(4.7%)、40年以上が2,016㎡(92.6%)となっています。

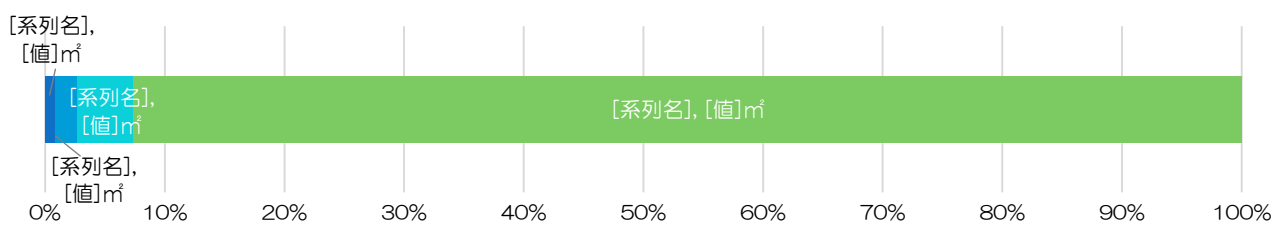


与那原町役場

施設名	配置形態	運営	建築年【年】	経過年数【年】	延床面積【㎡】	備考
与那原町役場	併設	直営	1975	41	2,159	5棟併設施設
備蓄倉庫	単独	直営	2011	5	18	町役場敷地内へ設置
合計	6棟				2,177	

※「建築年」は施設内の主要な建物の内、最も古い建物の建築年を示しています。

経過年数別の延床面積



利用の状況（平成27年度(2015年)）

施設名	証明書交付等 窓口対応件数【件】	1日の開館時間 【時間】
与那原町役場	約 60,000	8
備蓄倉庫	—	—

施設名称		与那原町役場		延床面積	2,159 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者 視点	建物劣化度	建物性能	(50-41) / 100=9%, (50-27) / 100=23%, (50-26) / 100=24%, (50-22) / 100=28%, (50-12) / 100=38%	D	D
			{(9%×2,016 ㎡)+(23%×36 ㎡)+(24%×34 ㎡)+(28%×33.12 ㎡)+(38%×39.74 ㎡)} / 2,159 ㎡=10%		
		耐震性能	耐震性能に不安がある、もしくは耐震診断で問題有りと判断された建物	D	
	建物管理度	建物診断	微細な破損・外傷は存在するが、事故(タイルの落下等)に結び付く可能性は少ない	B	B
		消防点検	消防点検の結果、要是正（改善予定あり）	B	
	運用費用度	光熱水費	5,835,474 円（光熱水費）÷2,159 ㎡（延床面積）=2,703 円/㎡	B	A
			2,703 円/㎡÷2,470 円/㎡（平均）=109%		
		その他の経費	4,835,163 円（その他の経費）÷2,159 ㎡（延床面積）=2,240 円/㎡	A	
2,240 円/㎡÷18,421 円/㎡（平均）=12%					
利用者 視点	設備管理度	建物診断	微細な不具合は存在するが、故障や事故に結び付く可能性は少ない	B	B
		バリアフリー	(40 ㎡×8 点+3 ㎡×4 点+2,086 ㎡×2 点) / 2,159 ㎡=2.1 点（C）	C	
			通常使いには障壁にならないが、バリアフリー対応が遅れている		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,392 人	A	A
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（1m 未満）	A	
	施設活用度	活用率	2,159 ㎡（延床面積）÷60,000 人（利用者数）=0.04 ㎡/人	A	A
			0.04 ㎡/人÷0.098 ㎡/人（平均）=37%		
		稼働時間	242 日（開館日数）×8 時間（開館時間）=1,936 時間/年	B	
1,936 時間/年÷2,140 時間/年（平均）=90%					
簡易施設評価による整備方針				更新検討	

施設名称	備蓄倉庫			延床面積	18 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-5 年) /100=45%	A	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	消防点検を行っていない、または記録が残っていない	X	
	運用費用度	光熱水費	—	X	X
			—		
		その他の経費	—	X	
			—		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	2006 年以降に竣工	A	
			各種バリアフリー対応が十分である		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,392 人	A	A
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（1m 未満）	A	
	施設活用度	活用率	—	X	X
			—		
		稼働時間	—	X	
			—		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

8. 公営住宅

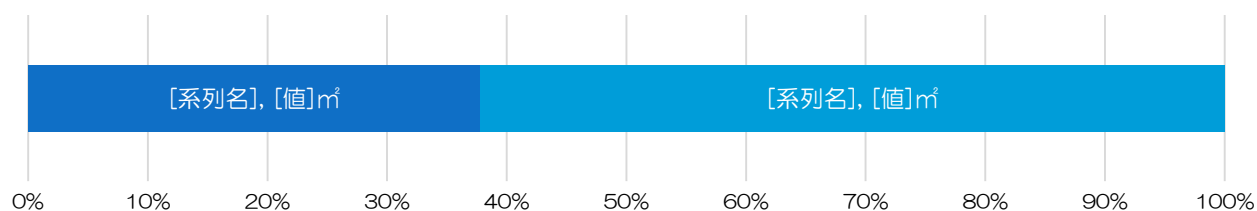
- 公営住宅には町営阿知利団地、町営江口団地の2施設があります。
- 経過年別の延床面積で見ると、10年未満が3,414㎡（37.8%）、10～19年が5,626㎡（62.2%）となっています。



施設名	配置 形態	運営	建築年 【年】	経過年数 【年】	延床面積 【㎡】	備考
町営阿知利団地	単独	直営	2010	6	3,414	
町営江口団地	併設	直営	2005	11	5,626	4棟併設施設
合計	5棟				9,040	

※「建築年」は施設内の主要な建物の内、最も古い建物の建築年を示しています。

経過年数別の延床面積



利用の状況（平成27年度(2015年)）

施設名	世帯数【世帯】	入居率【%】
町営阿知利団地	36	100
町営江口団地	72	100

施設名称	町営阿知利団地			延床面積	3,414 m ²
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-6 年) /100=44%	B	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	適切な管理・交換が行われているため、正常に作動すると考えられる	A	
	運用費用度	光熱水費	602,706 円（光熱水費）÷3,414 m ² （延床面積）=177 円/m ²	X	X
			177 円/m ² ÷237 円/m ² （平均）=75%		
		その他の経費	466,560 円（その他の経費）÷3,414 m ² （延床面積）=137 円/m ²	X	
			137 円/m ² ÷328 円/m ² （平均）=42%		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	2006 年以降に竣工	A	
			一部を除き、バリアフリー対応が進んでいる		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,554 人	A	A
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（1m 未満）	A	
	施設活用度	活用率	3,414 m ² （延床面積）÷36 人（利用者数）=94.84 m ² /人	B	B
			94.84 m ² /人÷86.488 m ² /人（平均）=110%		
		稼働時間	—	X	
			—		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

施設名称	町営江口団地			延床面積	5,626 ㎡
評価項目		判定根拠		判定結果	
管理者 視点	建物劣化度	建物性能	(50-11) /100=39%, (50-11) /100=39%, (50-11) /100=39%, (50-11) /100=39% { (39%×931.562 ㎡) + (39%×1,401.41 ㎡) + (39%×1,631.203 ㎡) ++ (39%×1,661.955 ㎡) }/5,626 ㎡=39%	B	A
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	12 条点検の結果（建築）、指摘なし	A	A
		消防点検	一部の設備は古くなっているが、作動には問題ないと考えられる	B	
	運用費用度	光熱水費	1,672,299 円（光熱水費）÷5,626 ㎡（延床面積）=297 円/㎡	X	X
			297 円/㎡÷237 円/㎡（平均）=125%		
		その他の経費	2,916,459 円（その他の経費）÷5,626 ㎡（延床面積）=518 円/㎡	X	
			518 円/㎡÷328 円/㎡（平均）=158%		
利用者 視点	設備管理度	建物診断	12 条点検の結果（設備）、要是正（改善予定あり）	B	B
		バリアフリー	2003 年以降に竣工	B	
			一部を除き、バリアフリー対応が進んでいる		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,793 人	A	A
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（1m 未満）	A	
	施設活用度	活用率	5,626 ㎡（延床面積）÷72 人（利用者数）=78.14 ㎡/人	B	B
			78.14 ㎡/人÷86.488 ㎡/人（平均）=90%		
		稼働時間	—	X	
—					
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

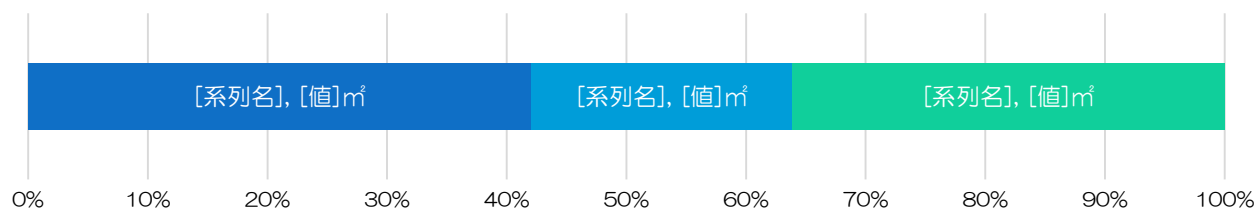
9. 公園

- 公園にはゆうゆう公園、港公園、上の森公園、東浜きょうりゅう公園、東浜シーサー公園、当添公園、板良敷公園、板良敷多目的広場、浜田公園、与原公園、与那古浜公園の11施設があります。
- 経過年数別の延床面積を見ると、10年未満が134㎡(42.1%)、10～19年が69㎡(21.7%)、30～39年が115㎡(36.2%)となっています。

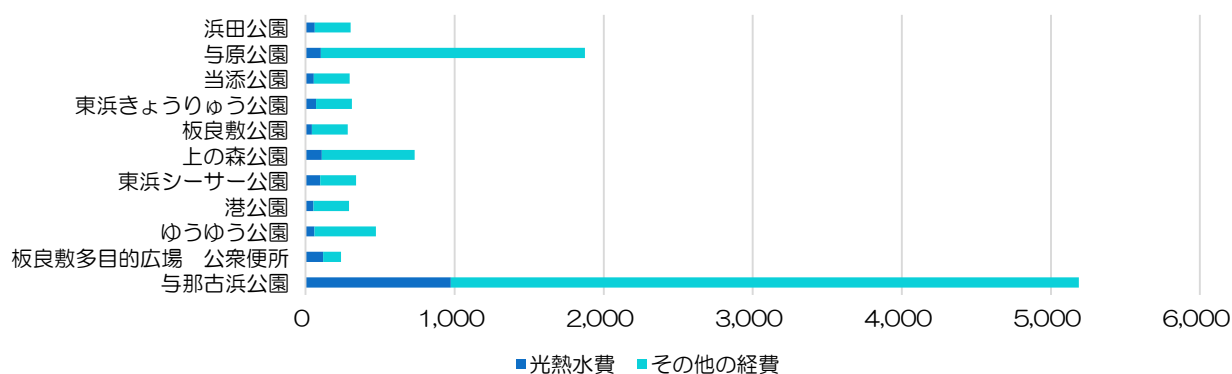
施設名	配置 形態	運営	建築年 【年】	経過年数 【年】	延床面積 【㎡】	備考
ゆうゆう公園	単独	直営	1999	17	10	
港公園	単独	直営	1980	36	15	
上の森公園	単独	直営	2015	1	40	
東浜きょうりゅう公園	単独	直営	2004	12	19	
東浜シーサー公園	単独	直営	2006	10	19	
当添公園	併設	直営	2003	13	21	2棟併設施設
板良敷公園	単独	直営	2015	1	8	
板良敷多目的広場	単独	直営	2011	5	15	
浜田公園	単独	直営	1985	31	10	
与原公園	単独	直営	1984	32	90	
与那古浜公園	単独	直営	2010	6	70	
合計	12棟				318	

※「建築年」は施設内の主要な建物の内、最も古い建物の建築年を示しています。

経過年数別の延床面積



光熱水費・その他の経費の状況（平成27年度(2015年)）【単位：千円】



施設名称	ゆうゆう公園			延床面積	10 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-17 年) /100=33%	C	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	消防点検を行っていない、または記録が残っていない	X	
	運用費用度	光熱水費	—	X	X
			—		
		その他の経費	—	X	
			—		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	1994 年以降に竣工	A	
			各種バリアフリー対応が十分である		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 452 人	B	B
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域（「地すべり」または「土石流」）に該当、津波浸水深（2m～5m 未満）	C	
	施設活用度	活用率	—	X	X
			—		
		稼働時間	—	X	
			—		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

施設名称	港公園			延床面積	15 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-36 年) / 100=14%	D	B
			—		
		耐震性能	旧耐震基準であるが、改修不要（改修済み）	B	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	消防点検を行っていない、または記録が残っていない	X	
	運用費用度	光熱水費	—	X	X
			—		
		その他の経費	—	X	
			—		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	1993 年以前に竣工	A	
			各種バリアフリー対応が十分である		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1668 人	A	B
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（2m～5m 未満）	C	
	施設活用度	活用率	—	X	X
			—		
		稼働時間	—	X	
			—		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

施設名称	上の森公園			延床面積	40 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-1 年) /100=49%	A	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	消防点検を行っていない、または記録が残っていない	X	
	運用費用度	光熱水費	—	X	X
			—		
		その他の経費	—	X	
			—		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	2006 年以降に竣工	A	
			通常使いには障壁にならないが、バリアフリー対応が遅れている		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,392 人	A	A
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（1m 未満）	A	
	施設活用度	活用率	—	X	X
			—		
		稼働時間	—	X	
			—		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

施設名称	東浜きょうりゅう公園			延床面積	19 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-12 年) / 100=38%	B	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	消防点検を行っていない、または記録が残っていない	X	
	運用費用度	光熱水費	—	X	X
			—		
		その他の経費	—	X	
			—		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	2003 年以降に竣工	B	
			各種バリアフリー対応が十分である		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,249 人	B	B
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（2m～5m 未満）	C	
	施設活用度	活用率	—	X	X
			—		
		稼働時間	—	X	
			—		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

施設名称	東浜シーサー公園			延床面積	19 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-10 年) / 100=40%	B	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	消防点検を行っていない、または記録が残っていない	X	
	運用費用度	光熱水費	—	X	X
			—		
		その他の経費	—	X	
			—		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	2006 年以降に竣工	A	
			各種バリアフリー対応が十分である		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,386 人	A	B
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（2m～5m 未満）	C	
	施設活用度	活用率	—	X	X
			—		
		稼働時間	—	X	
			—		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

施設名称	当添公園			延床面積	21 m ²
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50-13) /100=37%. (50-13) /100=37%	B	A
			{ (37%×2.8 m ²) + (37%×18.36 m ²) }/21 m ² =37%		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	消防点検を行っていない、または記録が残っていない	X	
	運用費用度	光熱水費	—	X	X
			—		
		その他の経費	—	X	
			—		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	2003 年以降に竣工	B	
			各種バリアフリー対応が十分である		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1266 人	A	C
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域（「地すべり」及び「土石流」）に該当、津波浸水深（2m～5m 未満）	D	
	施設活用度	活用率	—	X	X
			—		
		稼働時間	—	X	
			—		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

施設名称	板良敷公園			延床面積	8 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-1 年) /100=49%	A	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	消防点検を行っていない、または記録が残っていない	X	
	運用費用度	光熱水費	—	X	X
			—		
		その他の経費	—	X	
			—		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	2006 年以降に竣工	A	
			各種バリアフリー対応が十分である		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1793 人	A	C
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域（「地すべり」または「土石流」）に該当、津波浸水深（5m 以上）	D	
	施設活用度	活用率	—	X	X
			—		
		稼働時間	—	X	
			—		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

施設名称	板良敷多目的広場　公衆便所			延床面積	15　㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-5 年) /100=45%	A	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	消防点検を行っていない、または記録が残っていない	X	
	運用費用度	光熱水費	—	X	X
			—		
		その他の経費	—	X	
			—		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	2006 年以降に竣工	A	
			各種バリアフリー対応が十分である		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 160 人	C	C
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（5m 以上）	D	
	施設活用度	活用率	—	X	X
			—		
		稼働時間	—	X	
			—		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

施設名称	浜田公園			延床面積	10 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-31 年) /100=19%	D	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	消防点検を行っていない、または記録が残っていない	X	
	運用費用度	光熱水費	—	X	X
			—		
		その他の経費	—	X	
			—		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	1993 年以前に竣工	D	
			通常使いには障壁にならないが、バリアフリー対応が遅れている		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,892 人	A	A
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（1m 未満）	A	
	施設活用度	活用率	—	X	X
			—		
		稼働時間	—	X	
			—		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

施設名称	与原公園			延床面積	90 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-32 年) /100=18%	D	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	消防点検を行っていない、または記録が残っていない	X	
	運用費用度	光熱水費	—	X	X
			—		
		その他の経費	—	X	
			—		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	1993 年以前に竣工	D	
			通常使いには障壁にならないが、バリアフリー対応が遅れている		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,192 人	B	C
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域（「地すべり」及び「土石流」）に該当、津波浸水深（1m 未満）	D	
	施設活用度	活用率	—	X	X
			—		
		稼働時間	—	X	
			—		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

施設名称	与那古浜公園			延床面積	70 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-6 年) /100=44%	B	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	消防点検を行っていない、または記録が残っていない	X	
	運用費用度	光熱水費	—	X	X
			—		
		その他の経費	—	X	
			—		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	2006 年以降に竣工	A	
			各種バリアフリー対応が十分である		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 57 人	D	D
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域に該当しない、津波浸水深（5m 以上）	D	
	施設活用度	活用率	—	X	X
			—		
		稼働時間	—	X	
			—		
簡易施設評価による整備方針				利用検討	

10. 上水道施設

- 上水道は、上下水道庁舎、板良敷ポンプ場、大見武ポンプ場の3施設があります。

施設名	配置 形態	運営	建築年 【年】	経過年数 【年】	延床面積 【㎡】	備考
上下水道庁舎	単独	公営企業	2008	8	567	
板良敷ポンプ場	単独	公営企業	1990	26	—	
大見武ポンプ場	単独	公営企業	2001	15	—	
合計	3棟				—	

経過年数別の施設数

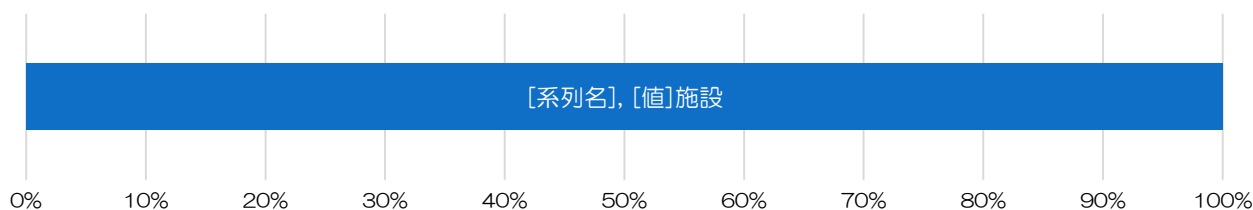


11. 下水道施設

- 下水道施設は、板良敷発電機小屋、当添発電機小屋の2施設があります。

施設名	配置 形態	運営	建築年 【年】	経過年数 【年】	延床面積 【㎡】	備考
板良敷発電機小屋	単独	公営企業	2008	8	—	
当添発電機小屋	単独	公営企業	1990	26	—	
合計	2棟				—	

経過年数別の施設数

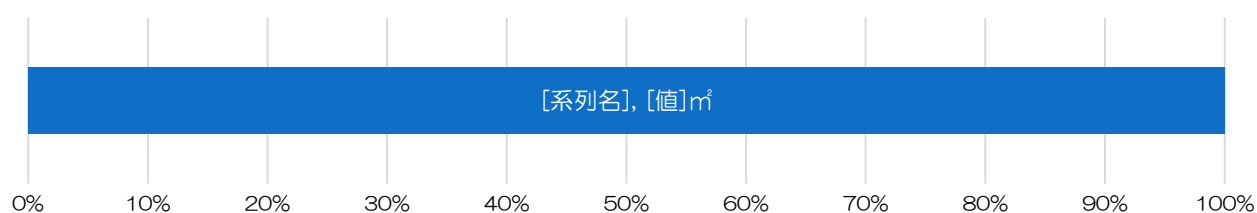


12. その他

- その他の施設には与那原町納骨堂の1施設があります。
- 経過年数別の延床面積を見ると、10年未満が10㎡（100%）となっています。

施設名	配置 形態	運営	建築年 【年】	経過年数 【年】	延床面積 【㎡】	備考
与那原町納骨堂	単独	直営	2010	6	10	
合計	1棟				10	

経過年数別の延床面積



施設名称	与那原町納骨堂			延床面積	10 ㎡
評価項目			判定根拠	判定結果	
管理者視点	建物劣化度	建物性能	(50 年-6 年) /100=44%	B	A
			—		
		耐震性能	新耐震基準（1981 年 6 月以降）で建てられた建物	A	
	建物管理度	建物診断	目立った破損・外傷はない	A	A
		消防点検	消防点検を行っていない、または記録が残っていない	X	
	運用費用度	光熱水費	—	X	X
			—		
		その他の経費	—	X	
			—		
利用者視点	設備管理度	建物診断	目立った不具合はない	A	A
		バリアフリー	2006 年以降に竣工	A	
			各種バリアフリー対応が十分である		
	立地環境度	人口密度	500m メッシュ人口が 1,192 人	B	B
		ハザードマップ	土砂災害警戒区域（「地すべり」または「土石流」）に該当、津波浸水深（1m～2m 未満）	C	
	施設活用度	活用率	—	X	X
			—		
		稼働時間	—	X	
			—		
簡易施設評価による整備方針				維持継続	

【参考資料】

1. 簡易施設評価の方法

(1) 保有施設の再分類

- 従来の設置条例や目的にとらわれず本町の公共施設の特徴を把握するため、公共施設全体を[所管]と[利用]の2指標に分類します。
 - ・[所管]：施設で提供される行政サービスや人材等を管理する部局
 - ・[利用]：施設の利用形態・行政サービスから見た施設用途
- [所管]と[利用]の分類を縦横（[所管]×[利用]）の表組みにすると49（7×7）分類が可能になるため、階層的な分類を行わなくても詳細な分析が可能になります。
- 利用者の立場から見ると公共施設を管轄する部署の違いは意識されない場合が多いため、[利用]分類を用いた保有施設の見える化は、同一機能の調整や施設量の見直しへ繋がります。

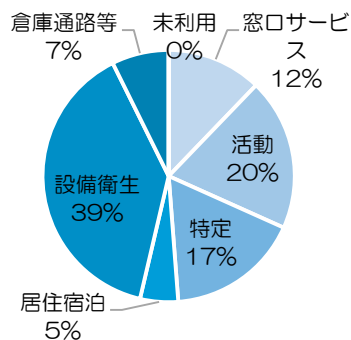
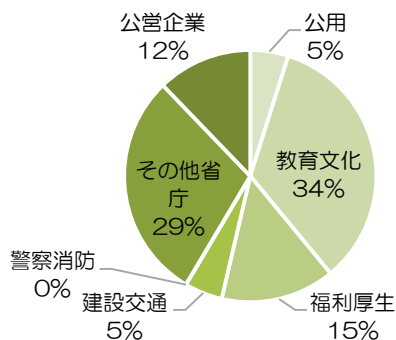
[所管（左）]、[利用（右）]の分類項目

1) 公用（庁舎等公用財産に当たる建物） ・ 都道府県庁舎、市役所、町村役場、分庁舎 等	1) 窓口サービス（主に個人で利用・サービスを受ける建物） ・ 庁舎、出張所、図書館、美術館、旧宅 等
2) 教育文化（文部科学省が管理する建物） ・ 学校建物、幼稚園、美術館、図書館、旧宅 等	2) 活動（主に運動・集会等の活動に用いる建物） ・ 集会所、公民館、青年館、公園、体育館、 等
3) 福利厚生（厚生労働省が管理する建物） ・ 保育所、保育園、職業訓練校、高齢者建物 等	3) 特定（利用者が特定されている建物） ・ 校舎、教室等、保育園、保育所、学童保育所 等
4) 建設交通（国土交通省が管理する建物） ・ 公営住宅、公営団地、駐輪場、防災倉庫 等	4) 居住宿泊（住宅・宿泊に用いる建物） ・ 公営住宅、公営団地、キャンプ施設 等
5) 警察消防（総務省、法務省が管理する建物） ・ 警察署、交番、駐在所、消防署、機庫（消防団） 等	5) 設備衛生（設備や衛生機器等が主に占めている建物） ・ 機械室、トイレ、ポンプ室、給食室棟、井戸 等
6) その他省庁（上記以外の省庁が管理する建物） ・ 公園、体育館、集会所 等	6) 倉庫通路等（主に倉庫・通路等上記以外の建物） ・ 倉庫、機庫（消防団）、駐車場、防災倉庫 等
7) 公営企業（公営企業が利用している建物） ・ 浄水場、処理場、井戸 等	7) 未利用（基本的に利用されていない建物） ・ 未利用

- 本町の保有する公共施設の[所管]と[利用]による分類を用いた施設数を示します。[所管]別に見ると「教育文化」「その他省庁」「福利厚生」の順に、[利用]別に見ると「設備衛生」「活動」「特定」の順に施設数が多い状況です。

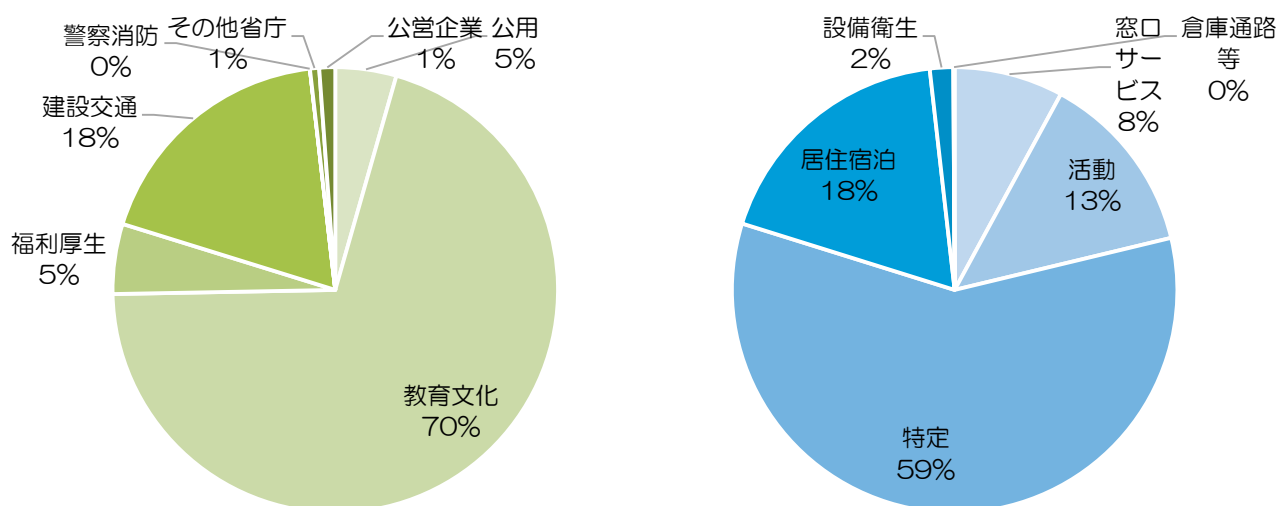
所管分類	与那原町の施設例	施設数【施設】
公用	・与那原町役場 ・備蓄倉庫	2
教育文化	・与那原小学校 ・与那原東小学校 ・与那原中学校 ・与那原幼稚園 ・与那原東幼稚園 ・給食センター ・浜田地区公民館 ・与那原コミュニティセンター ・与那原町立港地区コミュニティセンター ・与那原町立東浜地区コミュニティセンター ・与那原町立軽便与那原駅舎展示資料館 ・与那原町立綱曳資料館 ・与那原町歴史・文化資料保管施設 ・与那原町観光交流施設	14
福利厚生	・阿知利保育所 ・東の森保育所 ・与那原町立あかぎ児童館 ・与那原町立海風(うみかじ)児童館 ・与那原町交流センター ・与那原町高齢者能力活用センター	6
建設交通	・町営阿知利団地 ・町営江口団地	2
警察消防	—	0
その他省庁	・公園(11) ・与那原町納骨堂	12
公営企業	・上水道庁舎 ・板良敷ポンプ場 ・大見武ポンプ場 ・板良敷発電機小屋 ・当添発電機小屋	5

利用分類	与那原町の施設例	施設数【施設】
窓口サービス	・与那原町役場 ・与那原町立軽便与那原駅舎展示資料館 ・与那原町立綱曳資料館 ・与那原町高齢者能力活用センター ・上水道庁舎	5
活動	・浜田地区公民館 ・与那原コミュニティセンター ・与那原町立港地区コミュニティセンター ・与那原町立東浜地区コミュニティセンター ・与那原町観光交流施設 ・与那原町立あかぎ児童館 ・与那原町立海風(うみかじ)児童館 ・与那原町交流センター	8
特定	・与那原小学校 ・与那原東小学校 ・与那原中学校 ・与那原幼稚園 ・与那原東幼稚園 ・阿知利保育所 ・東の森保育所	7
居住宿泊	・町営阿知利団地 ・町営江口団地	2
設備衛生	・給食センター ・公園(11) ・板良敷ポンプ場 ・大見武ポンプ場 ・板良敷発電機小屋 ・当添発電機小屋	16
倉庫通路等	・備蓄倉庫 ・与那原町歴史・文化資料保管施設 ・与那原町納骨堂	3
未利用	—	0



- 本町の保有する公共施設の[所管]と[利用]による分類を用いた延床面積の配置状況を示します。[所管]別に見ると「教育文化」「建設交通」「福利厚生」の順に、[利用]別に見ると「特定」「居住宿泊」「活動」の順に延床面積が多い状況です。

再分類別の延床面積（左：所管、右：利用）



- 利用者の立場から見ると公共施設を管轄する部署の違いは意識されない場合が多いため、[利用]分類を用いた保有施設の見える化は、同一機能の調整や施設量の見直しへ繋がります。

再分類から見た配置状況

	窓口サービス	活動	特定	居住宿泊	設備衛生	倉庫通路等	未利用	計
公用	2,159 ㎡					18 ㎡		2,159 ㎡
教育文化	769 ㎡	5,483 ㎡	27,763 ㎡		514 ㎡	10 ㎡		34,567 ㎡
福利厚生	396 ㎡	1,069 ㎡	1,034 ㎡					2,500 ㎡
建設交通				9,040 ㎡				9,040 ㎡
警察消防								0 ㎡
その他省庁					318 ㎡	10 ㎡		328 ㎡
公営企業	567 ㎡							567 ㎡
計	3,891 ㎡	7,402 ㎡	27,948 ㎡	9,040 ㎡	832 ㎡	48 ㎡	0 ㎡	49,161 ㎡

(2) 簡易施設評価の概要

- 町民の税金で管理・運用されている公共施設は町民全員の保有物であり、自治体は管理・運用を代行しているに過ぎません。そこで、行政の立場からも町民の立場からも行政サービスの質の向上を実現する公共施設整備の方向性を示すため、大きく「管理者視点」と「利用者視点」という2つの視点から評価を行います。
- 各視点は3つの評価軸で検証を行い、各評価は基本的に2つの項目から構成しています。これら2視点6評価12項目による簡易評価を行い、最小限の情報収集による迅速かつ総合的に公共施設の評価が可能となります。なお、各項目は程度が良い方から「A」「B」「C」「D」の4段階と、情報入手不可能や評価対象外を「X（エックス）」とする全5段階の判定を行います。

※[利用]分類及び簡易施設評価は前橋工科大学堤准教授の提唱する手法を用いています。

※上水道及び下水道の施設は評価対象外としています。

① 「管理者視点」の評価内容

■ 建物劣化度（安全性）

躯体の安全性を図るため、「耐震性能」と下記の概算式を活用した「建物性能」から評価します。概算式は値が0%に近いほど、経年によって劣化が進んでいると推察され、大規模改修の必要性を簡易的に判断できます。

【建物劣化度の概算式】

$(50 \text{ 年} - (\text{経年または大規模改修年からの経年})) / 100$

■ 建物管理度（健全性）

躯体を除く施設の管理状態から健全性を評価するため、施設に対して行われている点検や報告を基に建物管理度の評価を行います。建物管理度は、基本的に「12条点検（建築基準法第12条に定められた点検）の建築に関する項目もしくは自治体独自の劣化診断（12条点検は全ての施設が対象となっていないため）」と、「消防点検」から評価します。また、施設情報やアンケート調査の分析から得られる評価結果が実際の劣化状況と乖離しないようにするため、現地調査による確認をしています。

■ 運用費用度（経済性）

施設の運用状態のうち特に経費の面から経済性を評価するため、建物のランニングコストを基に運用費用度の評価を行います。運用費用度は、「光熱水費」のような経常的に必要となる費用と管理費委託費等の「その他の経費」から評価します。なお、各項目の評価は明確な基準が無いため、利用分類別の平均を基準に評価を行います。

② 「利用者視点」の評価内容

■ 設備管理度（快適性）

施設の設備を中心とした管理状態から快適性を評価するため、施設の設備に対して行われている点検や報告を基に設備管理度の評価を行います。設備管理度は、基本的に法令で定められた点検のうち、「12条点検の設備に関する項目もしくは自治体独自の設備診断（12条点検は全ての施設が対象となっていないため）」と「バリアフリー法」等から評価します。また、施設情報やアンケート調査の分析から得られる評価結果が実際の劣化状況と乖離しないようにするため、現地調査による確認をしています。

■ 立地環境度（利便性）

施設の立地や環境の状況から有用性を評価するため、人口密度と災害に対する危険性から立地環境度の評価を行います。立地環境度は、「人口密度（500m メッシュ人口）」と「ハザードマップの土砂災害警戒区域・津波浸水深」から評価をします。

■ 施設活用度（活用性）

施設の使い方や活動状況から利便性を評価するため、「利用人数」や「稼働時間」から施設活用度の評価を行います。施設活用度は、基本的に利用件数あたりの施設量（延床面積）と主に利用される施設の稼働時間から評価をします。なお、各項目の評価は明確な基準が無いため、利用分類別の平均を基準に評価を行います。

「管理者視点」の調査項目・判定の概要

評価	項目	判定	数値評価
建物劣化度	建物性能	A	概算式の結果が 45%以上
		B	概算式の結果が 35%以上 45%未満
		C	概算式の結果が 20%以上 35%未満
		D	概算式の結果が 20%未満
		X	該当なし
	耐震性能	A	新耐震基準により耐震診断不要であり耐震性能あり
		B	耐震診断の結果、改修不要または改修済み
		C	該当なし
		D	耐震診断の結果、改修が必要であるが改修未実施、または耐震診断が未実施
		X	該当なし
建物管理度	建物診断	A	12 条点検の結果（建築）：指摘無し
		B	12 条点検の結果（建築）：指摘事項はあるが、改善予定有り
		C	該当なし
		D	12 条点検の結果（建築）：指摘事項はあるが、改善予定無し
		X	未実施
	消防点検	A	消防点検の結果：指摘無し
		B	消防点検の結果：指摘事項は有るが、改善予定有り
		C	該当なし
		D	消防点検の結果：指摘事項はあるが、改善予定無し
		X	未実施
運用費用度	光熱水費	A	光熱水費（円／㎡）が、「利用」分類別の平均×80%未満
		B	光熱水費（円／㎡）が、「利用」分類別の平均×80%以上 120%未満
		C	光熱水費（円／㎡）が、「利用」分類別の平均×120%以上 140%未満
		D	光熱水費（円／㎡）が、「利用」分類別の平均×140%以上
		X	該当なし
	その他の経費	A	その他の経費（円／㎡）が、「利用」分類別の平均×80%未満
		B	その他の経費（円／㎡）が、「利用」分類別の平均×80%以上 120%未満
		C	その他の経費（円／㎡）が、「利用」分類別の平均×120%以上 140%未満
		D	その他の経費（円／㎡）が、「利用」分類別の平均×140%以上
		X	該当なし

12 評価から 6 評価への統合には下記の重みづけを行っています。

建物劣化度（建物性能：耐震性能＝1：3）、建物管理度（建物診断：消防点検＝3：1）

運用費用度（光熱水費：その他の経費＝1：1）

「利用者視点」の調査項目・判定の概要

評価	項目	判定	数値評価
設備管理度	建物診断	A	12 条点検等の結果（設備）：指摘無し
		B	12 条点検等の結果（設備）：指摘事項はあるが、改善予定有り
		C	該当なし
		D	12 条点検等の結果（設備）：指摘事項はあるが、改善予定無し
		X	該当なし
	バリアフリー	A	2006 年以降に竣工（バリアフリー新法）または各種バリアフリー対応が十分である
		B	2003 年以降に竣工（ハートビル法改正）または一部を除き、バリアフリー対応が進んでいる
		C	1994 年以降に竣工（ハートビル法）または通常使いには障壁にならないが、バリアフリー対応が遅れている
		D	1993 年以前に竣工または通常使いにも障壁になる問題（手すりがない、大きな段差など）が存在する
		X	該当なし
立地環境度	人口密度	A	与那原町全体の 500m メッシュ人口上位約 25%以上のエリア（1250 人以上）
		B	与那原町全体の 500m メッシュ人口上位約 26～50%のエリア（373 人以上、1249 人以下）
		C	与那原町全体の 500m メッシュ人口下位約 50～26%のエリア（58 人以上、372 人以下）
		D	与那原町全体の 500m メッシュ人口下位約 25%以下のエリア（57 人以下）
		X	該当なし
	ハザードマップ*1	A	土砂災害警戒区域に該当しない 津波浸水深（1m 未満）
		B	土砂災害警戒区域に該当しない 津波浸水深（1m～2m 未満）
		C	土砂災害警戒区域（「地すべり」または「土石流」）に該当 津波浸水深（2m～5m 未満）
		D	土砂災害警戒区域（「地すべり」及び「土石流」）に該当 津波浸水深（5m 以上）
		X	該当なし
施設活用度	活用率	A	利用者数（㎡／人）が、「利用」分類別の平均×80%未満
		B	利用者数（㎡／人）が、「利用」分類別の平均×80%以上 120%未満
		C	利用者数（㎡／人）が、「利用」分類別の平均×120%以上 140%未満
		D	利用者数（㎡／人）が、「利用」分類別の平均×140%以上
		X	該当なし
	稼働時間	A	開館時間×開館日数が、「利用」分類別の平均×120%以上
		B	開館時間×開館日数が、「利用」分類別の平均×80%以上 120%未満
		C	開館時間×開館日数が、「利用」分類別の平均×60%以上 80%未満
		D	開館時間×開館日数が、「利用」分類別の平均×60%未満
		X	該当なし

12 評価から 6 評価への統合には下記の重みづけを行っています。

設備管理度（建物診断：バリアフリー＝3：1）、立地環境度（人口密度：ハザードマップ＝1：3）、

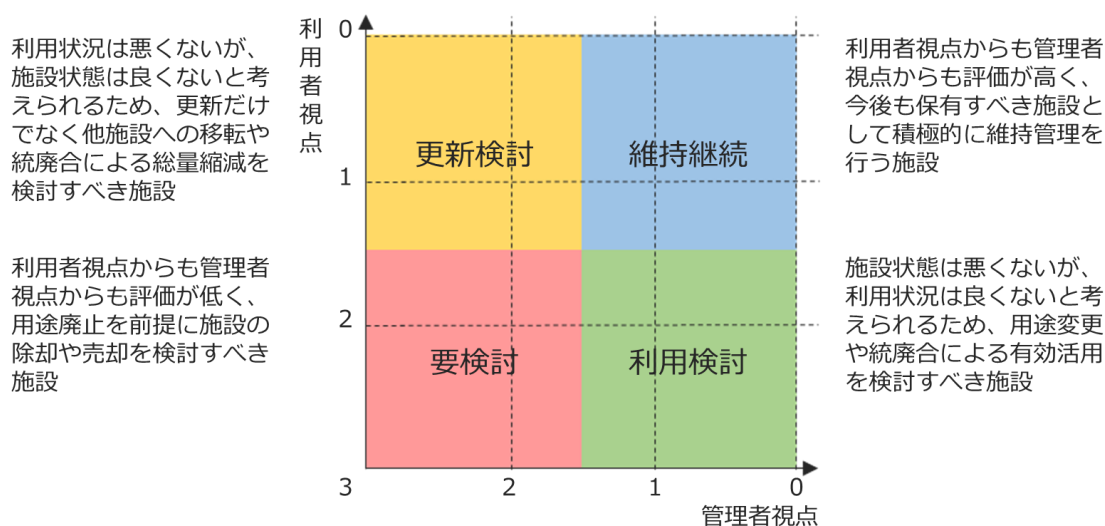
施設活用度（活用率：稼働率＝1：1）

※1 与那原町災害ハザードマップ（平成 27 作成版）にて、土砂災害警戒区域と津波浸水深の評価が低い方を「ハザードマップ」の評価にしています。

③ 簡易施設評価を用いた整備方針

- 「管理者視点」及び「利用者視点」からみた12項目の判定のうち、「A」や「B」は大きな課題を抱えていないと推察できるため、必要に応じて適宜対応できれば全体の方向性に対する影響は少ないと考えられます。一方で「C」や「D」は比較的大きな課題を抱えている可能性があり、今後整備の必要性や緊急性が高い施設になります。そこで各視点における「C」「D」の数を基にポートフォリオ分析を行い、今後の整備の方向性を『維持継続』『利用検討』『更新検討』『要検討』の4状態で判断します。
- 「C」の数はそのまま、「D」は「C」に比べてより大きな課題を抱えているため「C」の2つ分として数えます。また「D」が1つ以上数えられる施設については、今後の整備方針を優先的に検討すべきであると判断し、ポートフォリオ分析の結果に関わらず別途“要早急対応”と判定し、現場での確認を促します。

施設評価ポートフォリオ（図中の数値は「C」の数）



2. 与那原町の公共施設一覧

施設名	配置 形態	運営	建築年 【年】	経過年数 【年】	延床面積 【㎡】	備考
浜田地区公民館	単独	指定管	1964	52	259	
与那原コミュニティセンター	単独	直営	1996	20	1,969	図書館併設
与那原町立港地区コミュニティセンター	単独	指定管	2008	8	111	
与那原町立東浜地区コミュニティセンター	単独	指定管	2011	5	239	
与那原町立軽便与那原駅舎展示資料館	単独	指定管	2014	2	146	
与那原町立綱曳資料館	単独	直営	1992	24	623	
与那原町歴史・文化資料保管施設	単独	直営	2015	1	20	資料保管庫
与那原町観光交流施設	単独	指定管	2015	1	2,905	
与那原小学校	併設	直営	1982	34	7,463	15 棟併設施設 (倉庫等も含める)
与那原東小学校	併設	直営	2012	4	8,124	8 棟併設施設 (倉庫等も含める)
与那原中学校	併設	直営	1991	25	10,489	3 棟併設施設 (倉庫等も含める)
給食センター	併設	直営	1978	38	514	3 棟併設施設
阿知利保育所	単独	直営	2010	6	577	町営阿知利団地併設
東の森保育所	単独	指定	2005	11	457	町営江口団地併設
与那原町立あかぎ児童館	単独	直営	1994	22	386	
与那原町立海風(うみかじ)児童館	単独	直営	2013	3	495	
与那原幼稚園	複合	直営	1982	34	849	与那原小学校内へ設置
与那原東幼稚園	複合	直営	2014	2	838	与那原東小学校内へ設置
与那原町交流センター	併設	直営	2004	12	189	2 棟併設施設
与那原町高齢者能力活用センター	単独	指定管	2003	13	396	
与那原町役場	併設	直営	1975	41	2,159	5 棟併設施設
備蓄倉庫	単独	直営	2011	5	18	町役場敷地内へ設置
町営阿知利団地	単独	直営	2010	6	3,414	
町営江口団地	併設	直営	2005	11	5,626	4 棟併設施設
ゆうゆう公園	単独	直営	1999	17	10	
港公園	単独	直営	1980	36	15	
上の森公園	単独	直営	2015	1	40	
東浜きょうりゅう公園	単独	直営	2004	12	19	
東浜シーサー公園	単独	直営	2006	10	19	
当添公園	併設	直営	2003	13	21	2 棟併設施設
板良敷公園	単独	直営	2015	1	8	
板良敷多目的広場	単独	直営	2011	5	15	

浜田公園	単独	直営	1985	31	10
与原公園	単独	直営	1984	32	90
与那古浜公園	単独	直営	2010	6	70
上下水道庁舎	単独	公営企業	2008	8	—
板良敷ポンプ場	単独	公営企業	1990	26	—
大見武ポンプ場	単独	公営企業	2001	15	—
板良敷発電機小屋	単独	公営企業	2008	8	—
当添発電機小屋	単独	公営企業	1990	26	—
与那原町納骨堂	単独	直営	2010		10

3 与那原町公共施設等総合管理計画策定事業に関する町民アンケート調査

【問 2】直近 1 年間に公共施設などの程度利用していますか。

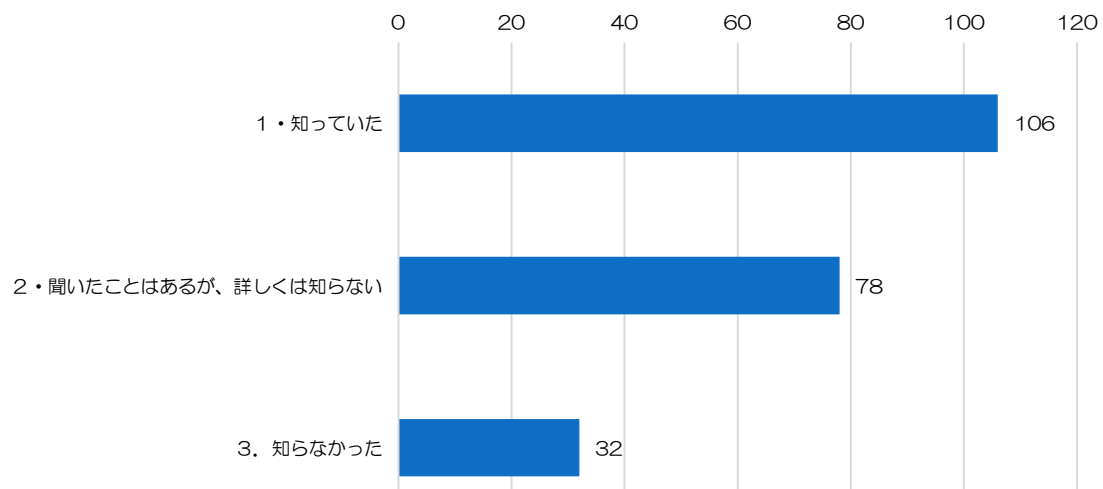
時代の変化に対応し、必要な公共サービスを維持・向上させていくため、町民の皆様からご意見をお伺いし、今後の取組みの参考とさせて頂きたく、アンケート調査を実施いたしました。

(1) 町民アンケート調査の概要

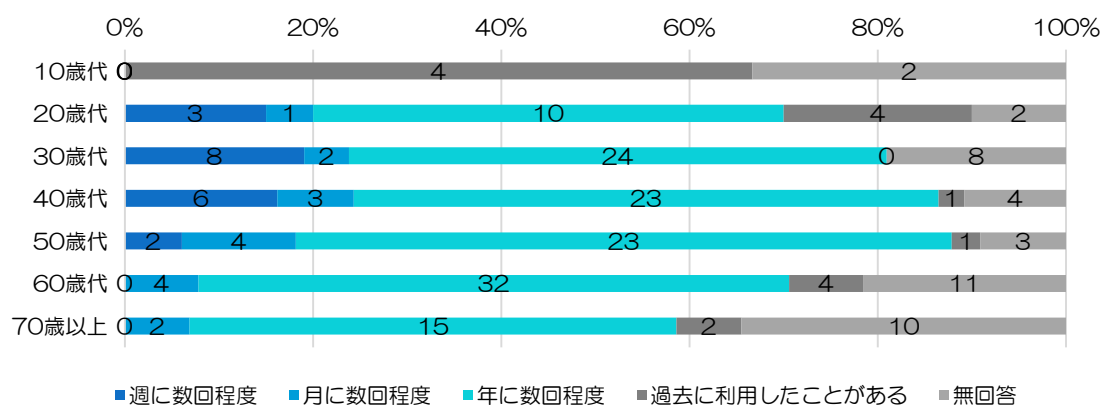
項目	内容
調査時期	平成 28 年 8 月 15 日～8 月 31 日
調査対象	住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	郵送配布（1,000 通）
回収数	219 通（回収率 21.3%）
有効回答数	218 通（1 通は白紙のため無効）

(2) 調査結果

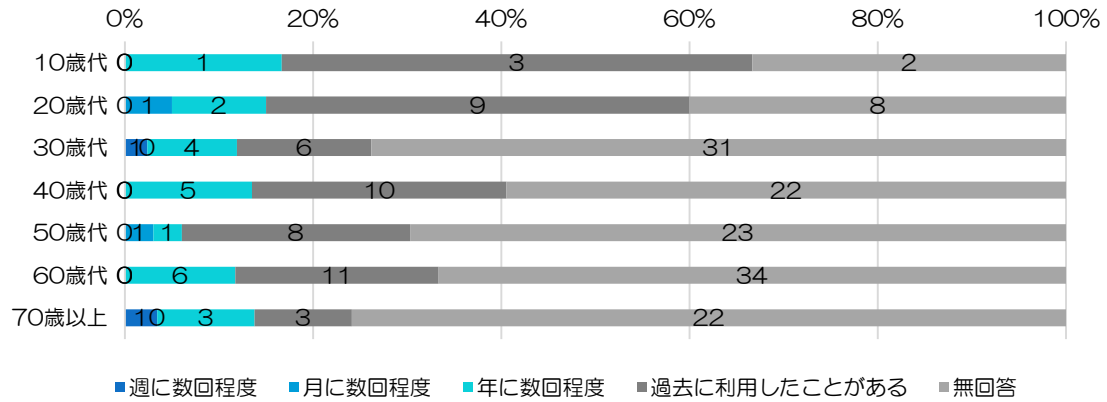
【問 1】全国的な公共施設等の老朽化問題（笹子トンネル事故をきっかけとした施設・インフラの老朽化問題）について知っていましたか。



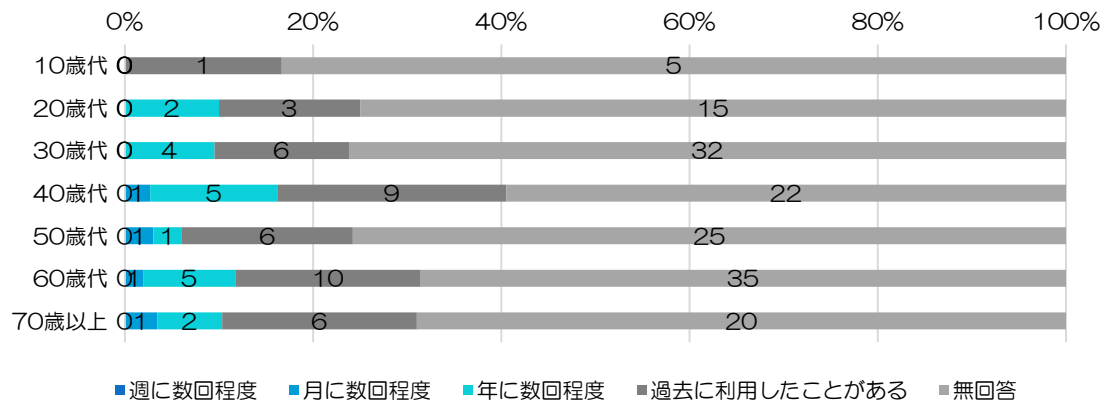
本庁舎



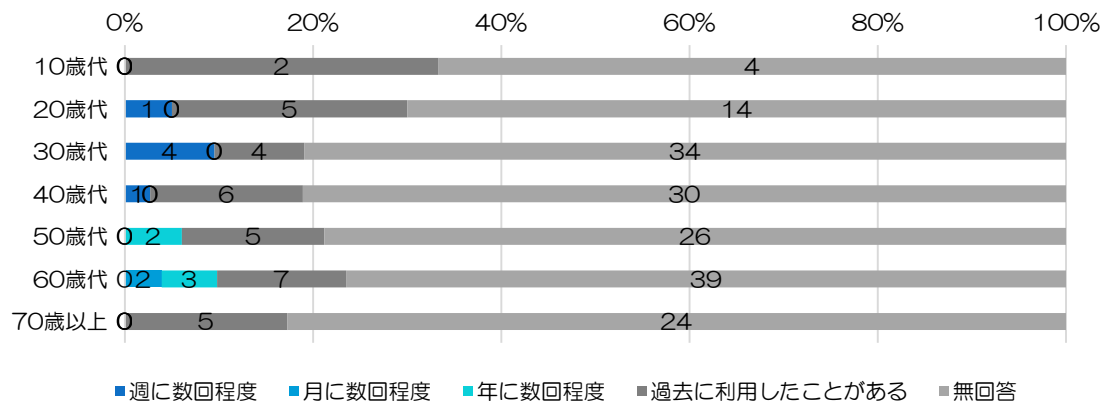
与那原町立網曳資料館



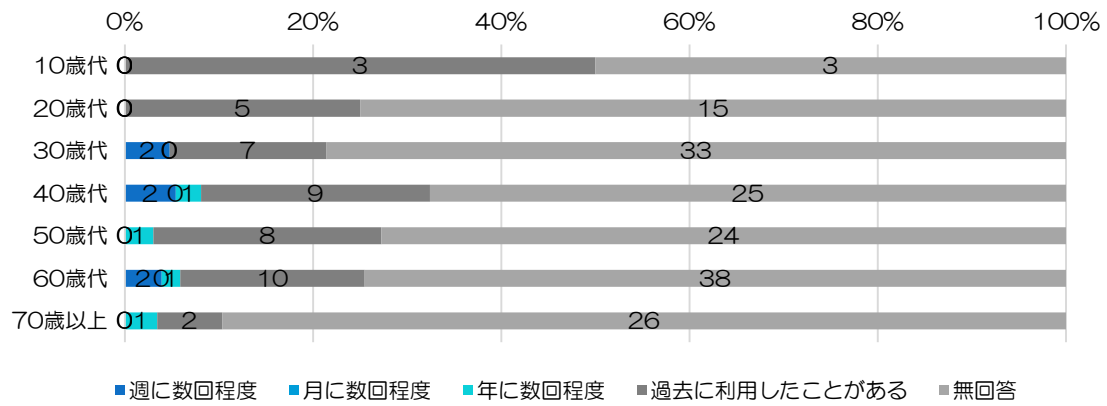
軽便与那原駅舎展示資料館



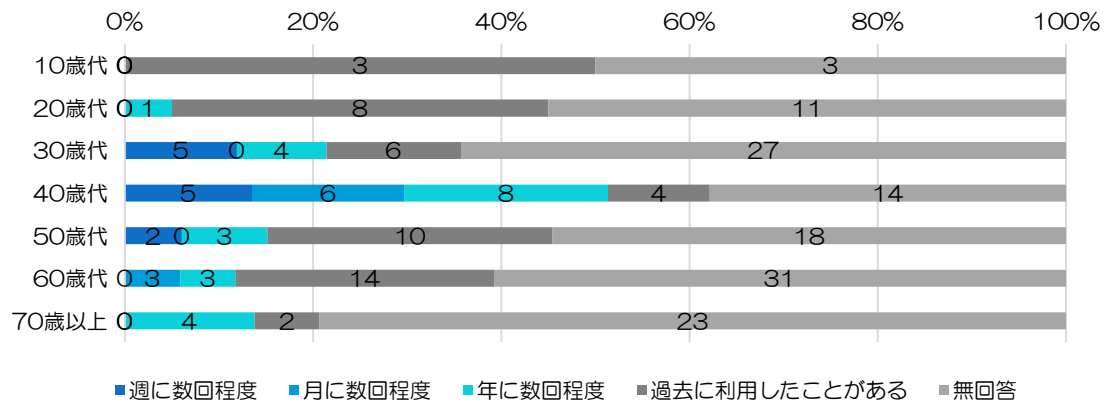
町立保育所



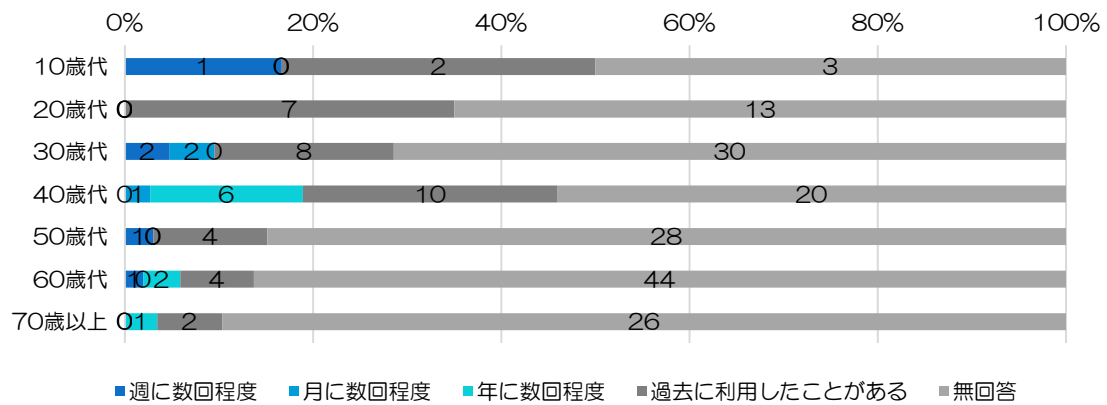
町立幼稚園



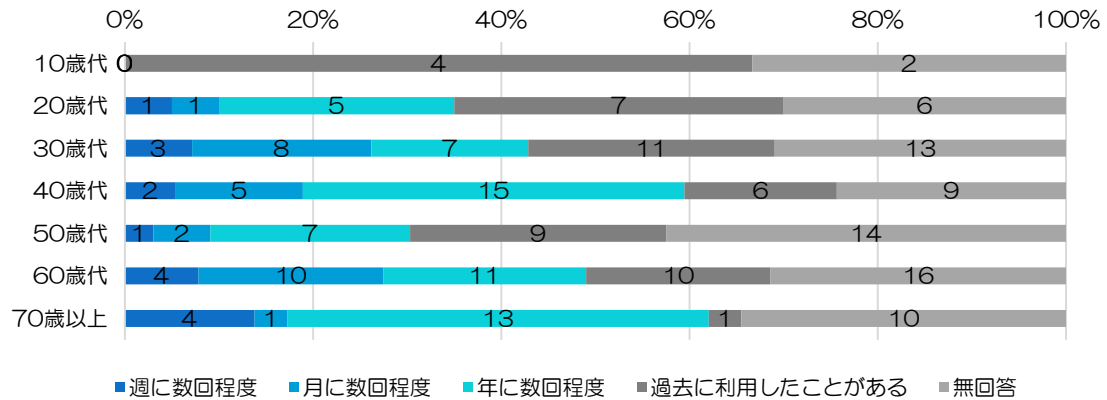
町立小中学校



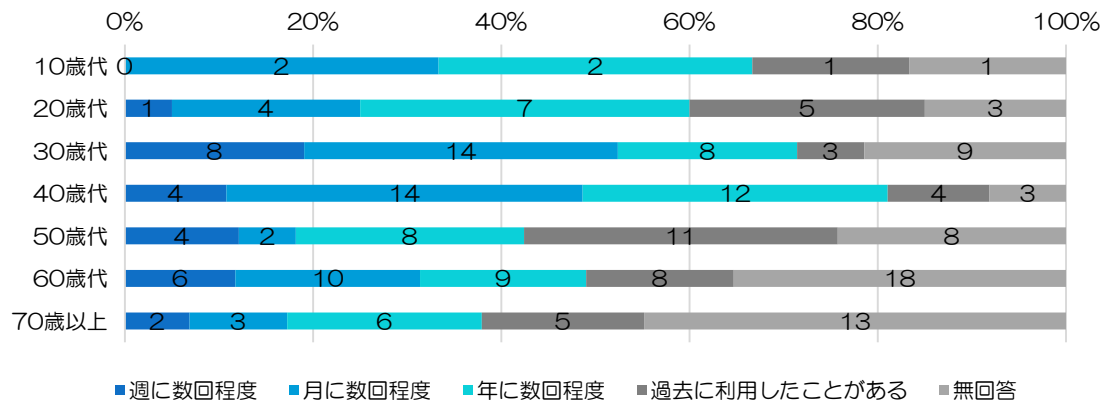
町立児童館



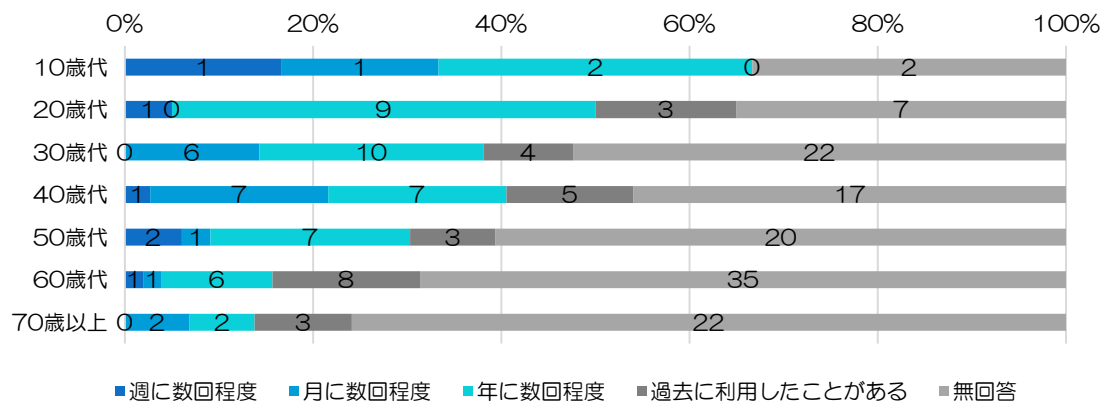
与那原町コミュニティセンター・公民館等



公園

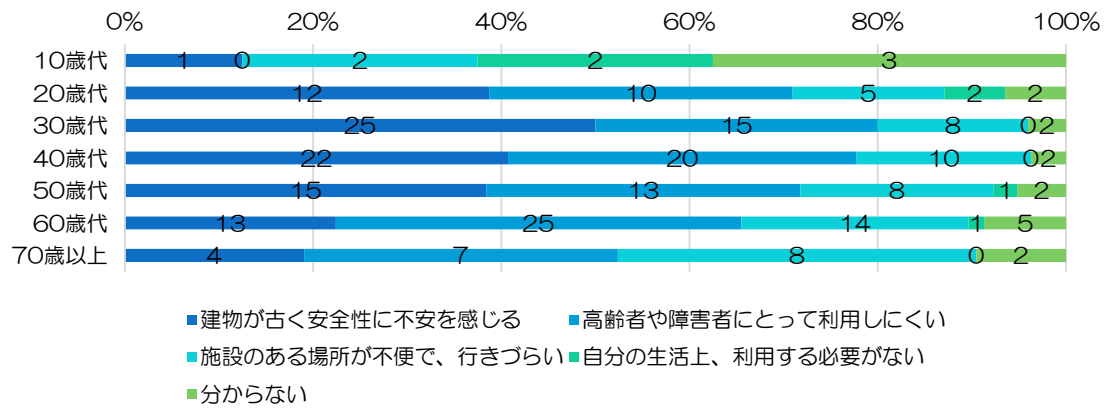


与那原町以外の公共施設

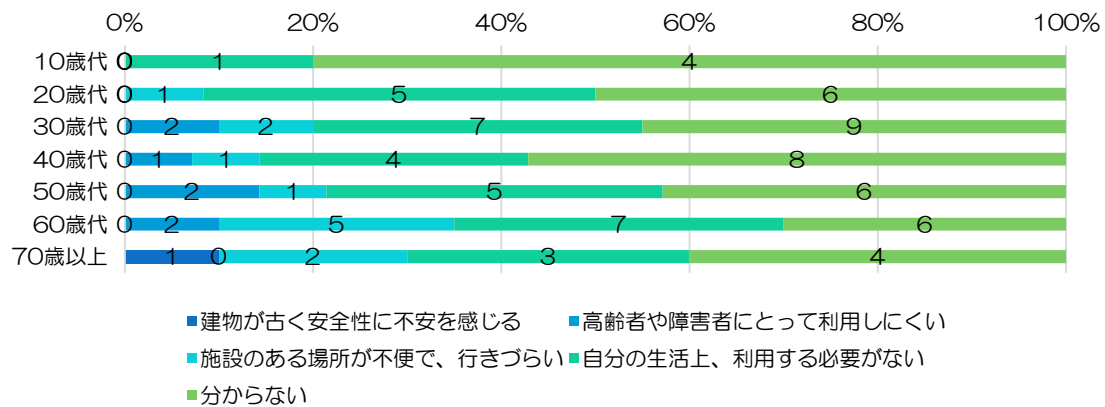


【問 3】 公共施設の施設面や機能についてどのように感じますか。

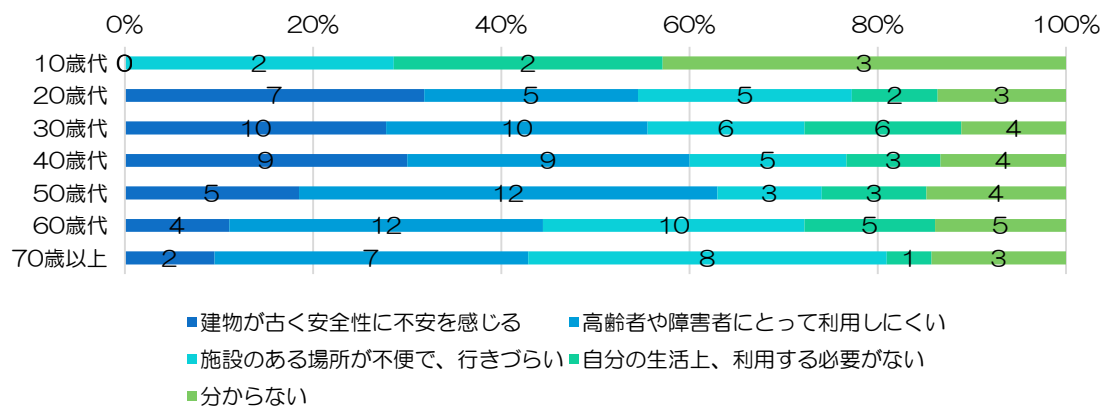
本庁舎



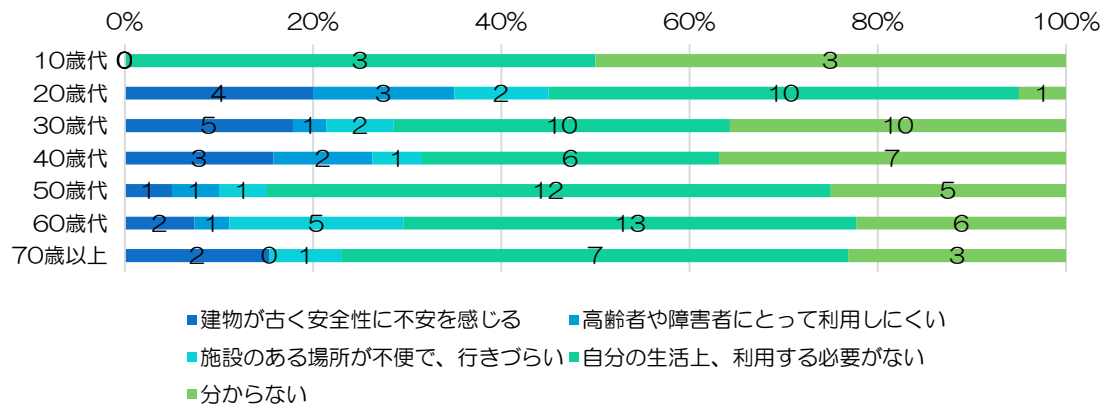
与那原町観光交流施設



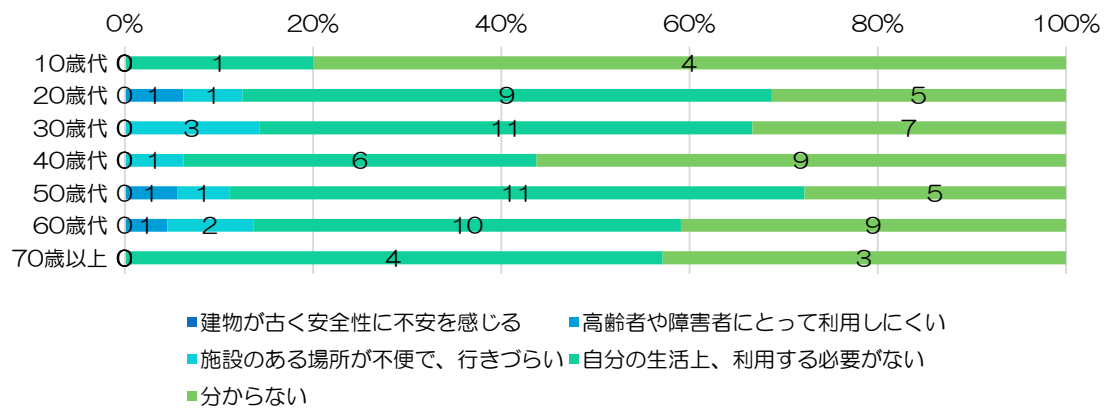
与那原町社会福祉センター



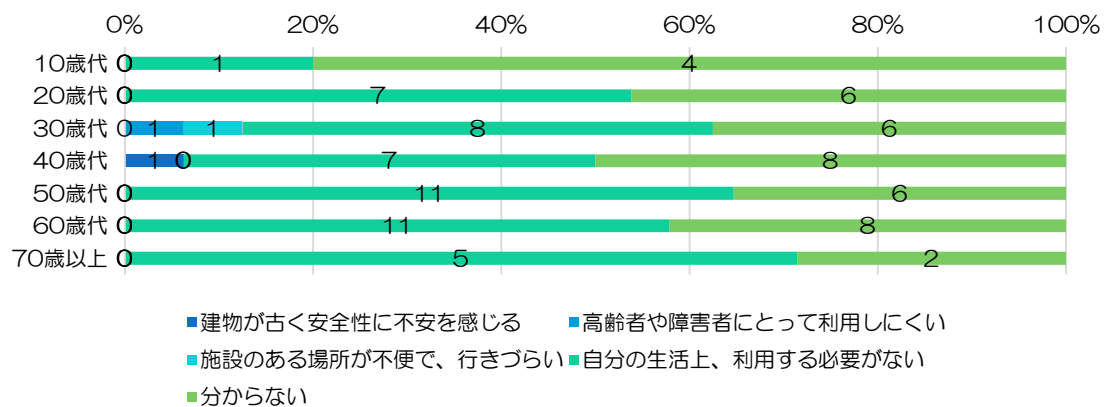
与那原町立綱曳資料館



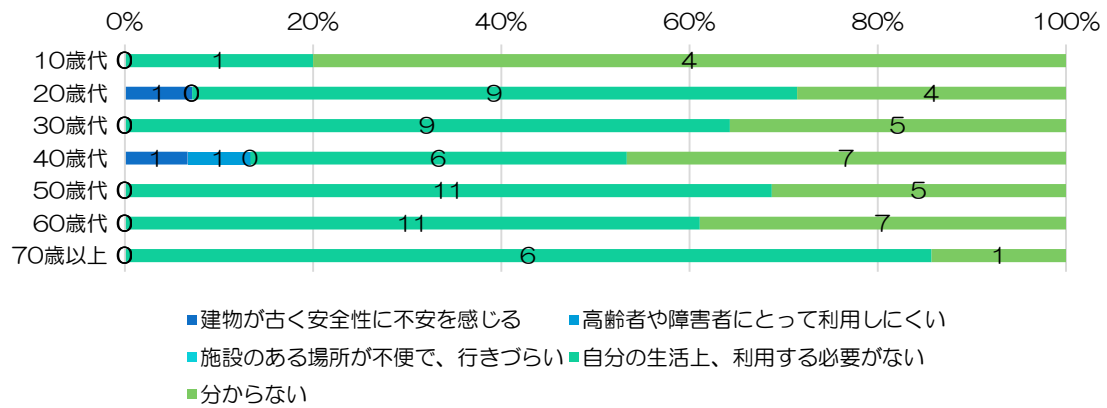
軽便与那原駅舎展示資料館



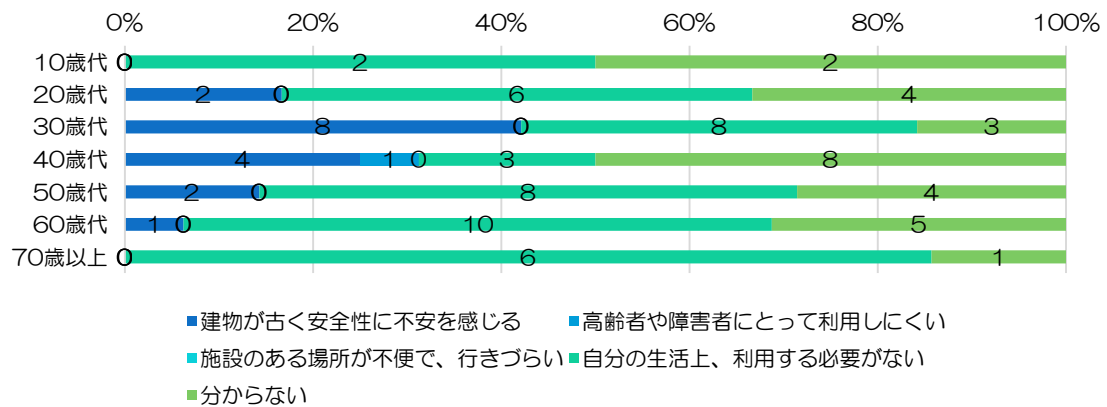
町立保育所



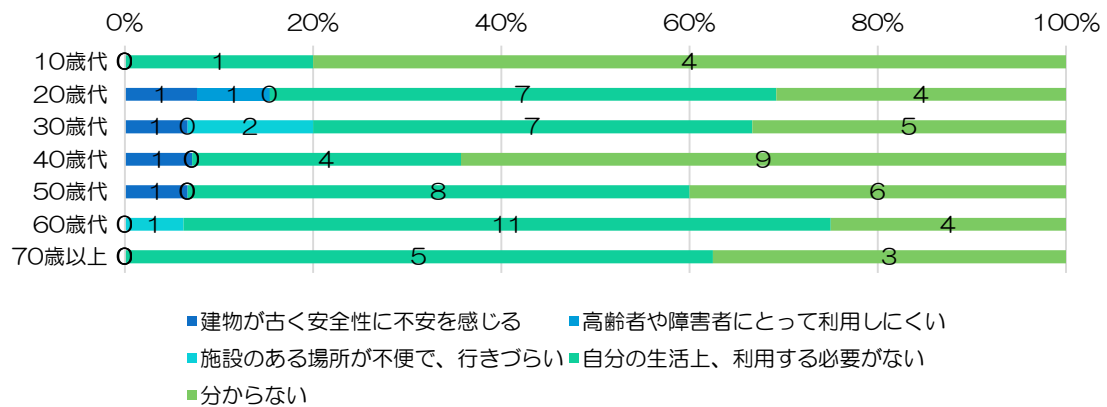
町立幼稚園



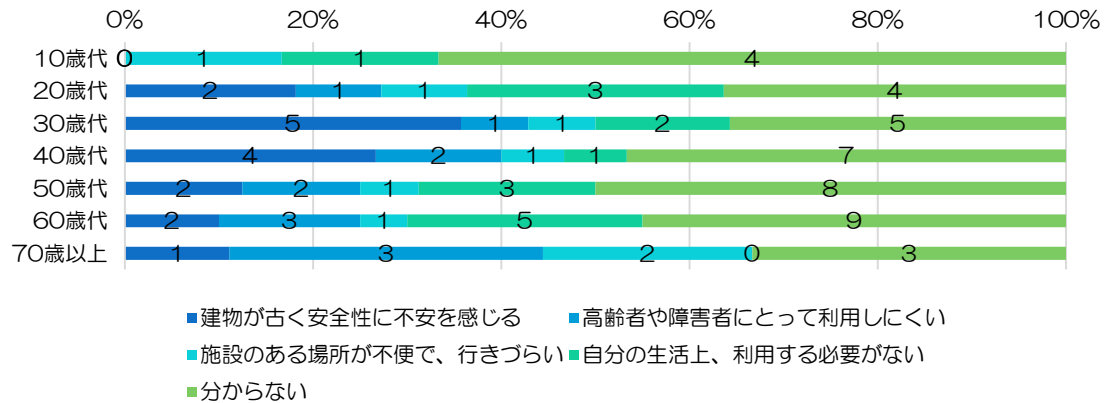
町立小中学校



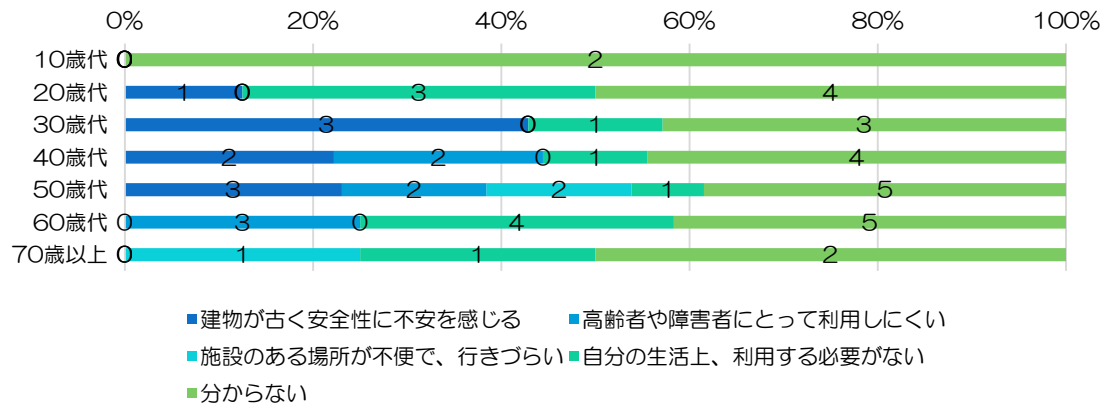
町立児童館



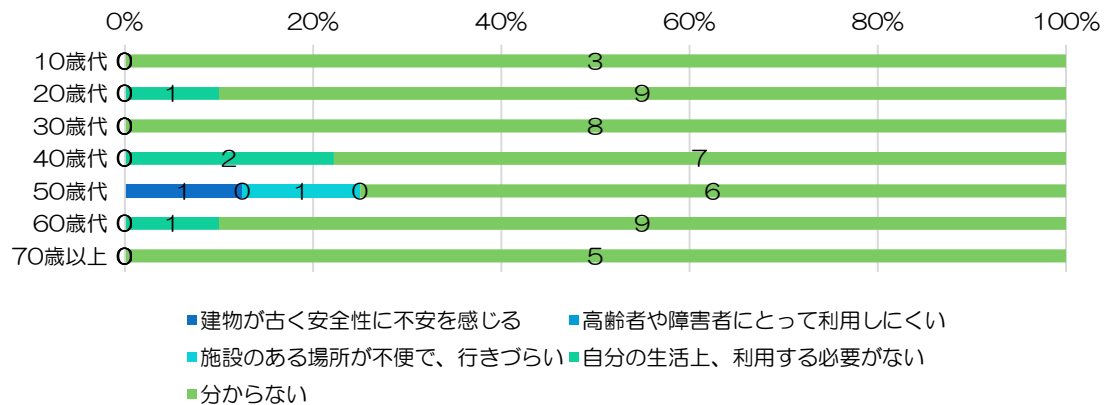
与那原町コミュニティセンター・公民館等



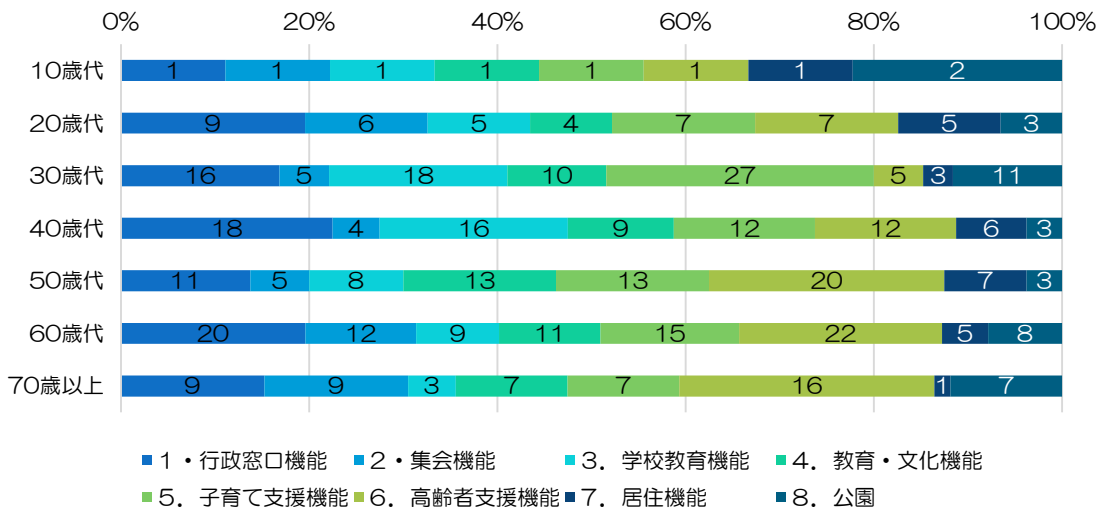
公園



与那原町以外の公共施設



問4. 今後、力を入れて取り組んで欲しい公共サービスはどれですか。
(最大3つまで選択)



その他公共施設等の運営管理や関連事項についてのご意見（自由記述）

乳幼児健診の運営について時間がかかりすぎるので、宜野湾市等、他の地域を参考にしてほしい。

障害者をスポーツボランティアで介助する機会を創ってほしい。日頃から障害者スポーツ大会のときだけでなく、スポーツしたい障害者がスポーツに打ち込める機会を創ってほしい。

若者（10代～20代）に知恵をかしたいお年寄りもいると思う。その方々が活躍できる場を創ってもらいたい。

サークル活動を交流センターでやっていますが、19時以降の子連れが禁止で、若いママさん達の移動がにぶってしまいます。親が責任を持って子供をみるということで、もっとサークル活動を活発化させてほしい

観光交流センターの活用。利用者のカード管理とか受付表はプライベートなし。工夫を。

近距離を走る公共バス等検討してみてもいいかなと思います。

軽便与那原駅資料館は森下区に管理運営を任すべきと思う。

公園のトイレの清掃の面が時間の経過と共に必ず行き届かなくなります。清掃人を増やす等、対策を考えてほしいと思います。

公共施設等の借用についてネット等で予約状況を確認できないか。

網曳資料館や軽便駅舎等の箱物は、住民にとっては普段全く利用価値がなく維持管理費や税金の無駄遣いのような感じがある

図書館にきちんとした自学自習室を設置してほしい。子どもだけでなく中には成人された方にも勉強したいと考えている方もいるので…

図書館について。広いスペースで明るくゆったり読書できる空間を考えてほしい。せっかく与那原町の海が目前にあるのに海の眺められる図書館を是非町民に与えて下さい。

駐車場がある多機能型（色々な施設）広大な公園。

役場までの道路が、歩くには歩道が十分整備されていないように感じるのと、車でも交差点が視界狭く（ミラーはありますが…）、できれば安心して行けるように整備されると助かります。

与東小は町立図書館まで遠く、子供たちが本にふれることから遠くなっているようです。児童館内の本はマンガ本等が多くみられ、子供の教育にはあまり好ましくない気がします。図書館の分室でもいいので作っていただけたら良いなあとも思っています。（本から多くのことを学び進んでいくと思いますが…）

与那原小学校の新築。安全面からも検討してほしい。

与那古浜公園について。当該駐車場は現在誰でも自由に駐車が可能で周辺の職場等の駐車場となり時間帯によっては駐車が出来ずやむを得ず隣のスーパーのお世話になることも多々ある。交番横の駐車場解放と駐車場入口での立て看板（公園利用者以外駐車）の設置を希望する。